

# 東京財団研究報告書

2005-10

日本とミクロネシア諸国との関係強化に向けた総合研究

松島泰勝 東海大学助教授



---

東京財団研究推進部は、社会、経済、政治、国際関係等の分野における国や社会の根本に係る諸課題について問題の本質に迫り、その解決のための方策を提示するために研究プロジェクトを実施しています。

「東京財団研究報告書」は、そうした研究活動の成果をとりまとめ周知・広報（ディセミネート）することにより、広く国民や政策担当者に問いかけ、政策論議を喚起して、日本の政策研究の深化・発展に寄与するために発表するものです。

本報告書は、「日本とミクロネシア諸国との関係強化に向けた総合研究」（2004年6月～2004年11月）の研究成果をまとめたものです。ただし、報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。報告書に対するご意見・ご質問は、執筆者までお寄せください。

2005年6月

東京財団 研究推進部

---



# 目次

第1章 日本文明とミクロネシア	1
第1節 ミクロネシアの歴史	1
第2節 太平洋における欧米文明と日本文明との比較	4
第2章 マーシャル諸島の現状と周辺諸大国との関係	8
第1節 マーシャル諸島の現状とアメリカとの関係	8
第2節 台湾との関係	11
第3節 日本との関係	12
第4節 マーシャル諸島に生きる大和魂	13
第3章 ミクロネシア連邦の現状と周辺諸大国との関係	16
第1節 ミクロネシア連邦の現状とアメリカとの関係	16
第2節 日本、中国との関係	18
第4章 パラオの現状と周辺諸大国との関係	22
第1節 パラオの現状とアメリカとの関係	22
第2節 台湾、中国との関係	23
第3節 日本との関係	24
第4節 パラオに生きる大和魂	27

第5章 日本には明確な太平洋戦略があるのか -----32

第1節 安全保障の拠点としての島 -----32

第2節 太平洋諸島の不安定化 -----34

第3節 豪州の太平洋戦略 -----35

第4節 中国の太平洋戦略 -----37

第5節 日本の太平洋戦略 -----40

第6章 日本とミクロネシア諸国との関係強化に向けた政策提言 -----44

第1節 大和魂文化圏の発展 -----44

第2節 大八嶋経済圏の形成 -----45

第3節 海の生命線に基づいた海防政策の実施 -----47

## 第1章 日本文明とミクロネシア

### 第1節 ミクロネシアの歴史

太平洋諸島の中で最も早く西欧諸国と接したのはミクロネシアである。1521年、フェルディナンド・マゼランがグアム、ロタを「発見」し、マリアナ諸島、フィリピンがスペインの植民地になった。スペインはメキシコで産出された銀をガレオン船でグアムを經由してフィリピンのマニラまで運んだ。マニラにおいて銀と、絹織物、陶磁器等の中国物産、香辛料等の東南アジアの物産を交換したあと、ガレオン船は太平洋を横断してメキシコを經由して欧州にアジアの物産をもたらした。スペインは太平洋を東西に結ぶガレオン貿易により太平洋を支配した最初の国であり、太平洋は「スペインの湖」と呼ばれた。

19世紀にはいると捕鯨船が島々に寄港し、島は薪炭、水、食料の補給地、乗組員の休息地等としての重要性を増した。しかし麻疹、結核、性病等が持ち込まれ、免疫力のない多くの島民が感染し死亡した。例えば1820年代にコスラエ島には約3000人が住んでいたが、欧米人と接するようになり、1880年代には約300人になった。<sup>1)</sup>

1783年、イギリス東インド会社のアンテロープ号がパラオで座礁し、イギリス人乗組員は3ヶ月間、島で生活をした。コロール島の南部大首長はイギリス人から鉄砲を与えられ、その使い方を伝授してもらい南部大首長の宿敵である北部大首長との戦いに勝つことができた。パラオにおける鉄砲伝来である。

1880年代後半以降、欧米諸国による太平洋諸島の分割が顕著になった。1886年の英独ベルリン協約により、イギリスはギルバート・エリス諸島、ソロモン諸島南部、ニューギニア南東部を自国領とし、ドイツはマーシャル諸島、ナウル、ソロモン諸島南部、ニューギニア北東部を領有した。1887年に英仏の共同統治領になったのがニューヘブリデス諸島であり、島々が英語圏とフランス語圏に分断される形で統治が行われた。

1899年に締結された英米独の三国協定により、アメリカは東サモア、ドイツは西サモアを領有し、イギリスはトンガ、ニウエを保護領とし、ソロモン諸島全体の支配権を確保した。なおフランスは1842年にタヒチを保護下におき、53年にニューカレドニアを植民地にした。

1885年、スペインはカロリン諸島を自らの領土とした。スペインはキリスト教の布教に主に関心があったのに対し、ドイツはゴッドフロイ社、ヤルート会社、そして植民地政府自らがマーシャル諸島等において経済開発（コブラ製造、リン鉱石の採掘）に力を注いだ。

1898年の米西戦争で勝利したアメリカは、スペイン領であったグアム、フィリピンを植

民地とした。同年、ハワイも米領になった。アメリカが海洋国家として発展するために太平洋の戦略的拠点を押さえるべきであると主張したのが、アルフレッド・マハン海軍少将である。ドイツはスペインから北マリアナ諸島、カロリン諸島、マーシャル諸島を買い取り、経済開発を推進した。しかし、1906年においてドイツ領ミクロネシアにおける全貿易の約80%は日本とミクロネシア間の貿易であり<sup>2)</sup>、日本と島々の経済関係は早い時期から深かった。

太平洋諸島が欧米諸国の支配下に落ちるなか、日本も欧米諸国の太平洋支配に対抗すべく、日本本土周辺の島々を領有した。1875年、小笠原諸島の日本への領有が確定し、79年に琉球王国は沖縄県として日本に統合された。日清戦争後には台湾、その周辺の島を獲得した。日露戦争で南樺太を確保し、日韓併合で朝鮮半島を日本の支配下におくことで、西太平洋全体にわたる戦略拠点をおさえることができた。

欧米諸国が太平洋諸島を植民地にしていたころ日本でも南洋への関心が高まった。1884年、マーシャル諸島のアイリンラップラップ島における日本人殺害事件を調査するために派遣された鈴木經熟は島に日章旗を立て、帰国後、井上馨外務卿に対しマーシャル諸島の占領を主張した。しかし井上外務卿は占領しない方針を告げ、日章旗の引き降ろしを命じた。翌年、ドイツがマーシャル諸島を領有した。1886年に日本海軍は軍艦で初めて南洋を巡航したが、その際、志賀重昂が乗船していた。南洋巡航後、志賀は『南洋時事』において日本人に南洋に対する関心を向けさせ、海の防衛、海洋国家の重要性を力説した。

第一次世界大戦が始まると、日本は日英同盟に基づきドイツ領ミクロネシアを軍事占領した。戦後、ドイツが領有していた西サモア、ニューギニア北東部、ミクロネシア諸島はそれぞれニュージーランド、豪州、日本の委任統治領になった。日本時代においてミクロネシア諸島は南洋群島と呼ばれた。

日本統治時代の遺産としてまず産業開発の成功を挙げたい。南洋群島から砂糖、鯨節、燐鉱石、コブラ等が日本本土向けに移出された。移出品に課せられた出港税も増大し、1932年に南洋群島は財政自立を達成した。南洋庁は手厚い産業支援策を実施し、南洋興発、南洋貿易、南洋拓殖等を中心とする日本企業が積極的に経済活動を行った。アメリカの信託統治領時代から現在に至るまで、ミクロネシア諸島において日本時代ほど経済開発が進んだことはなく、財政自立も日本時代の功績であるといえる。

南洋群島の人口推移をみると、1920年において島民4万8647人、日本人3399人であったが、1940年になると島民が5万1160人、日本人が8万4478人（うち約6割が沖縄県民）



となった。<sup>3)</sup> 沖縄県民は南洋群島だけでなくその他のアジア太平洋地域にも進出した。日本の南進政策が展開される各所に沖縄県民の姿があった。

日本時代の第二の功績は規律ある教育の普及である。8歳以上の地元民のための公学校が設置され、授業科目として修身、算数、日本語、織物、彫刻等があった。1926年、パラオに木工徒弟養成所が設置され、島の若者は建築、鍛冶、自動車機械、電気等の技術を学んだ。そのほか青年団運動が各地でみられ、勤労奉仕（現在でもパラオ人は奉仕活動をキンロウハウシと呼んでいる）等を行った。

地元の子供達が学ぶ公学校では宮城遥拝が行われた。北を向き「黙祷」をした後、「一つ、私どもは天皇の赤子であります」、「一つ、私どもは忠義を尽くします」、「一つ、私どもは、立派な日本人になります」と誓ったあと、体操を行った。<sup>4)</sup>

教育の成果として、パラオでは島民自身がブローカー、パン屋、魚屋、理髪店、レストラン経営者になり中間所得層を形成するまでになった。<sup>5)</sup> パラオの優秀な生徒を褒美として日本に観光させた日本人教員もいた。南洋群島における教育を終えて、東京府立農芸学校で学んだパラオ人、コウイチ・オイカング・セバスチャンは帰島後、南洋庁で通訳として働いた。<sup>6)</sup>

大東亜戦争が始まると島の人々も戦争に協力した。青年団は挺身隊に編成され、軍隊を支えた。1940年、南洋群島大政翼賛会が結成されると、島民も参加し、日本本土と同じように宮城遥拝、君が代と愛国行進曲の合唱、国防献金、慰問袋作り、戦勝祈願の儀式、勤労奉仕をした。さらにパラオ調査隊、パラオ挺身隊、ボナベ決死隊としてニューギニア等の南方戦線で日本兵とともに戦った島民もいる。

終戦後、旧委任統治領はアメリカの戦略的信託統治領となった。アメリカ式の自由主義的教育が実施されるとともに、軍事機密を守るために部外者の島々への立ち入りが厳しく制限され、マーシャル諸島では原水爆実験が実施された。島々の軍事戦略を重視し、経済開発を軽視するアメリカの統治方針は「動物園政策」と呼ばれた。

戦略的信託統治領時代をへて、ミクロネシア連邦とマーシャル諸島は1986年、パラオは1994年にそれぞれ独立した。独立する際、アメリカが3国において独占的軍事権を有する代わりに援助金を提供するという自由連合盟約が締結された。人口約2万人のパラオ、約11万人のミクロネシア連邦、約5万人のマーシャル諸島と人口数が少なく、経済基盤が磐石でない若い国々であり、独立後も財政収入の半分以上をアメリカからの援助金に依存している。

ミクロネシア 3 国はアメリカの外交政策に対して大きな理解を示している。イスラエルに対して軍事活動の制限を求める国連決議の採決が行われた際、日本をはじめとする世界のほとんどの国は賛成したが、イスラエル、アメリカとともに、ミクロネシア 3 国も反対の立場に回った。アメリカのイラク戦争に対してミクロネシア 3 国はいち早く支持を表明し、自国民を米兵士としてイラクに派遣している。

アメリカに次いで援助金を提供しているのが日本である。またパラオとマーシャル諸島は台湾と、ミクロネシア連邦は中国と外交関係を締結し、中華圏との政治経済的関係も深まっている。

## 第 2 節 太平洋における欧米文明と日本文明との比較

欧米諸国と日本とでは太平洋諸島への関与の仕方が根本的に異なっているのではなかろうか。欧米諸国は一般的に次のような過程をたどり島々を植民地にしてきた。宣教師、漂流者、商人等が島の首長に接近し、マスケット銃を提供して軍事・政治顧問に就任する。これは太平洋諸島における「鉄砲伝来」であり、激しい戦国時代の到来ともなり、ハワイ、タヒチ、トンガ等は王国として統一することができた。欧米人は武器、近代的商品を伝え、物質的な西欧化を図りながら、キリスト教の布教にも力をいれ、精神的にも欧米への依存を深めさせた。欧米人は王国の中でも隠然たる力を持ち、ハワイではクデターによって王朝を倒した。植民地にするために王、首長を武力で脅し、賠償金を要求したこともあった。同じように日本も欧米諸国から軍事的、経済的圧力を受け、植民地化の危機にあったが、富国強兵策の成功、大和魂の発揮、周辺諸島の所属確定、日清・日露戦争の勝利等により、植民地化の危機から脱することができた。

イギリスの場合、当初、豪州、ニュージーランドを拠点として太平洋諸島の政治経済的支配を図っていた。独立後の豪州、ニュージーランドはそれぞれメラネシア、ポリネシアの島々を中心に影響力を及ぼしている。

アメリカの太平洋進出は米西戦争後、顕著になった。ハワイ、グアム、フィリピン、米領サモアを領有し、海軍基地を設置し、これらの島々を基盤にして「スペインの湖」と呼ばれた太平洋を自らの勢力圏に変えていった。

大陸国家であるフランスは仏領ポリネシア、ニューカレドニアを 19 世紀の半ばに自らの領土にし、広大な海洋を手に入れた。仏領ポリネシアでは核実験を行い、ニューカレドニアでは世界有数のニッケルを採掘してきた。ドイツは 1880 年代半ばからマーシャル、サモ

ア、ニューギニア、カロリン諸島、パラオ等を領有し、経済開発に力をいれていたが、第一次世界大戦後、太平洋から撤退した。

欧米諸国にとって太平洋諸島は自国の文明とは対極にある場所として認識されていた。野蛮地域として島々を考え、島民を差別的に扱った事例が多い。共通の文明圏という意識がないために、経済開発、援助を行っても成功することはなかった。

対照的に、日本の場合は黒潮を通じて太平洋諸島と文化的、民族的に結び合っているという意識が根底にある。常世観、禪文化、入れ墨、丁髷、食文化等、類似の習俗や習慣が両地域においてみられる。太平洋諸島と同じく日本も海に抱かれた島である。戦前、製糖業や漁業に従事していた沖縄の人々が南洋群島にわたり、島の経済自立に貢献することができた。距離的な近さ、気候上の類似性、住みやすさ、食生活や文化的共通性等が背景にあった。

欧米諸国が島民または他所の植民地住民を主な労働者として利用したのに対し、日本は自国民の移住を促し島の開発を行った。それが可能であったのは日本人移民が南洋群島の生活に適応でき、島民と共生できたからである。

サントス・オリコン在京パラオ大使は、パラオ人に対するアメリカ人と日本人との対応の違いとして次のように語った。アメリカ人は魚の匂いが嫌いで肉だけ食べる。パラオ人が魚を獲ってもアメリカ人は買ってくれなかった。他方、日本人には魚、バナナ、タロイモ等を売ることができ、パラオ人は現金収入を手にすることができた。戦後、米政府はお金を与えるだけであり、学校もほとんど建設せず、教育も十分でなかった。教育を受けたければグアム、ハワイに行けという姿勢であった。アメリカ式の自由主義的な教育により学校の秩序、規律が失われた。一方、日本は島の各所に学校をつくり、パラオ人は訓練され、勤勉になった。パラオ人は日本時代の教育を大変評価している、と。<sup>7)</sup>

日系人は島の政財界で大きな役割を果たしてきた。ハルオ・レメリーク元大統領やナカムラ前大統領（以上パラオ）、アマタ・カブア元大統領やケサイ・ノート大統領（マーシャル諸島）、トシオ・ナカヤマ元大統領（ミクロネシア連邦）をはじめ多くの日系人が政治の頂点にたった。日本人と地元民が共生していたから、今日に至るまで日系人の活躍をみることができたのである。

これまでの欧米文明、日本文明に続き、現在、中国文明の太平洋諸島への浸透が顕著になっている。歴史上、中国と太平洋は次のような関係を有していた。太平洋を東西に結んだスペインのガレオン貿易では明、清朝の物産と、メキシコで採掘された銀との交換が行

われた。スペインにとって両王朝は巨大市場であった。19世紀前半、欧米人が太平洋諸島にきてナマコや白壇等をとったが、その輸出先は清朝であった。また中国人は労働者、商人として島々に渡った。

今日、中国は自らの海洋戦略に基づき太平洋諸島に影響力を及ぼし始めている。まず島嶼国と外交関係を締結することで、台湾を国際的に封じ込めようとしている。その一貫として中国は島嶼国に膨大なODAを投下している。外交関係を締結していない島国を含めて、太平洋諸島には多くの中国人が労働者等として進出している。今後、中国の経済開発がさらに進み資源・エネルギー問題に直面した際、太平洋諸島周辺の海底に存在する資源に大きな関心を示すようになるだろう。また日本を東方、南方から睨みを利かせ、太平洋上の米領土等を監視するために、島嶼国の政治経済、軍事に対する関与を深め、自らの影響圏に組み入れることも考えられる。

太平洋を日本との関係からみると次のような時代区分が可能である。

第1段階「日本型華夷秩序の形成」：1609年、薩摩藩が琉球王国に侵攻したのち、薩摩藩は王国を政治経済的に支配した。江戸幕府は中国型華夷秩序（中国を中心とする東アジアの朝貢体制）に対抗して、朝鮮と琉球の使節団を幕府に定期的に派遣させるとともに両国との貿易を許すという、日本型華夷秩序を形成した。日本は琉球を自らの支配下におくことで太平洋に向けて影響圏を拡大することができた。

第2段階「太平洋国家・日本の独立」：琉球王国を沖縄県とし、小笠原、北海道の日本所属を確定し、南、東、北の国境を明確にすることで、近代国家としての体制を整えた。欧米諸国による太平洋諸島の植民地化が行われるなか、太平洋の島々の中で日本は唯一、独立を維持することが可能になった。

第3段階「南洋群島の統治、大東亜共栄圏の形成」：南洋群島の領有により日本は中部太平洋まで自国の領土を拡大することができ、文字通り太平洋国家になった。日本は南洋群島からさらに進み、大東亜共栄圏を構想するまでにいたるが、欧米諸国との対立が激化し、大東亜戦争の勃発につながった。

第4段階「太平洋から撤退」：敗戦により日本は近代において獲得した領土を一挙に失った。沖縄、小笠原、南洋群島、台湾等を失い、太平洋から撤退を余儀なくされた。撤退後の空隙にアメリカが進出した。沖縄の軍事統治、ミクロネシアの戦略的信託統治領化、ハワイやグアムの軍事機能の強化等が実施され、太平洋は「アメリカの湖」になったといえる。

第5段階「太平洋への回帰」：アメリカのベトナムからの撤退と経済的苦境、そして日本の高度経済成長等、日本の国力が増大したことにより、小笠原諸島、奄美諸島、沖縄諸島の日本復帰が実現した。パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島もアメリカと強い関係を結びながらも独立を果たした。日本とも外交関係を締結し、政治経済、文化的関係が強化されている。

太平洋諸島の中で日本と歴史的に関係が最も深いミクロネシアとの連携を強化することにより、他の太平洋諸国との結びつきも強めることも可能になろう。日本とミクロネシアとの歴史的な関係を21世紀にふさわしい総合的な関係へと発展させる必要がある。

- (1) Denoon, D. (1997) "New Economic Orders: Land, Labour and Dependency" in Denoon, D., Firth, S., Linnekin, J., Meleisea, M. and Nero, K. (eds.) *The Cambridge History of the Pacific Islanders*, Cambridge University Press, p. 244.
- (2) Peattie, Mark (1988) *Nan'yo-The Rise and Fall of the Japanese in Micronesia, 1885-1945*, University of Hawaii Press, p. 24.
- (3) 石川友紀 (1974) 「海外移民の展開」 (『沖縄県史 7 移民』国書刊行会所収)、389 ページ
- (4) 山本悠子 (2003) 『日本統治下パラオに生きた人々—インタビュー調査報告—』山本悠子、111 ページ
- (5) ピーティ、マーク (1996) 『植民地—帝国 50 年の興亡—』読売新聞社、218 ページ
- (6) 山本 (2003) 前掲書、46～54 ページ
- (7) 2004 年 6 月 4 日、サントス・オリコン駐日パラオ大使の証言

## 第2章 マーシャル諸島の現状と周辺諸大国との関係

### 第1節 マーシャル諸島の現状とアメリカとの関係

マーシャル諸島の人口数の推移をみると、1973 年が2万 3665 人であったが、1999 年には5万 840 人へと26 年間で倍増した。特に都市部への人口集中は著しく、1930 年においてマジュロ島、イバイ島の人口はそれぞれ753 人、19 人であったが、1999 年にはそれぞれ2万 3676 人、9345 人へと増えた。<sup>1)</sup>

米軍基地のあるクワジェリン島で働く人々がイバイ島で生活をしている。アメリカは2066 年まで(2086 年まで延長可能)クワジェリン基地を使用する権利をもっている。クワジェリン島の米軍基地はミサイル迎撃実験場として使用され、カリフォルニアのバンデンバーグ空軍基地から同環礁に向けて発射したミサイルを迎撃している。基地では約 1000 人が働いている。マーシャル人基地労働者の所得のほか、土地使用料、基地で働く米国人に対する所得税等、米軍基地は年間 2500 万ドルの経済効果を与えている。<sup>2)</sup>

1986 年に独立したマーシャル諸島の経済構造を大きく変えたのは、自由連合盟約に基づく膨大な援助金の投入である。15 年間のコンパクトマネーの総額は約4 億 9060 万ドルである。そのほか連邦プログラム・サービス援助として、エネルギー生産、通信の運営・維持、通信機器、奨学金、教育、保健、上水道、郵便、税金と貿易の補填等、15 年間で約1 億 2470 万ドルが提供された。<sup>3)</sup>

核実験にともなうアメリカからの給付金には、核賠償法廷で決定された被爆補償金を支払うための信託基金、放射能レベルのモニタリング費用、汚染された地域の放射能除去費用、住民の再移住に必要な費用等があり、15 年間で総額3 億 1290 万ドルにのぼる。1986 年から2001 年まで約 10 億ドルの資金がアメリカからマーシャル諸島に投じられた。<sup>4)</sup>

1982 年における1 人当たり名目 GDP が 891 ドルであった。2000 年になると1 人当たり名目 GDP が 1821 ドルに増大した。<sup>5)</sup>しかし経済成長はアメリカからの援助金により実現したのであり、自ら生み出したのではない。

アメリカからのコンパクトマネーがマーシャル諸島の財政を下支えしている。2002 年度の財政収入は約1 億 800 万ドルであるが、そのうちコンパクトマネーが約 4833 万ドル、連邦政府援助が約 849 万ドルであり、財政収入全体の半分以上をアメリカからの援助金が占めていた。<sup>6)</sup>マーシャル諸島は自由連合盟約の延長を決定し、2004 年から2023 年まで合計で約 12 億 400 万ドルが提供されることになった。これまでの米援助金に用途不明金等が多かったことから、新しい盟約ではプロジェクト開発の援助が重視され、援助金の使い方に

も厳しい監視の目が向けられるようになる。

雇用状況はどうであろうか。1999 年における政府部門の就業者は 3106 人、民間部門の就業者は 4115 人である。1999 年における失業率は 30.9%であるが、特に若者の失業率が高く、20～24 歳の場合 56.6%にも達した。<sup>7)</sup>公務員の全就業者に占める比率が大きく、失業率が高いことに気づかされる。

民間部門では観光業が注目を集めており、核実験が行われたピキニ環礁における沈船ダイビングへの観光客誘致も行われていた。2002 年の観光客数は 6024 人（うち米国人 2128 人、日本人 828 人、台湾人 347 人）であった。<sup>8)</sup>他のミクロネシア 2 国に比べて観光客の数は多くなく、観光客の構成をみるとアメリカとの関係が強いことがわかる。

他の島嶼と同様に貿易赤字の問題も恒常化している。1981 年における輸入額が約 2220 万ドル、輸出額が約 300 万ドルであり、貿易赤字は 1920 万ドルにのぼっていた。1999 年になると輸入額が約 6890 万ドル、輸出額が約 770 万ドルであり、貿易赤字は 6130 万ドルになり、1981 年の数値と比べると約 3 倍増加した。<sup>9)</sup>主な輸出品は水産物、コブラであり、主な輸入品は燃料・油、食料品、機械・車両である。年々、貿易赤字が増大し、外部経済への依存度が高まっている。タロイモ、ヤムイモ、魚等よりも価格の安い、米、小麦、缶詰、パンケーキ、ドーナツ等の輸入食料を多く食するようになったため、糖尿病、肥満等、生活習慣病の問題が深刻化している。

現在、同国は学校の中退率が非常に高いという問題も抱えている。1996 年に小学校に入学した 1657 人のうち、2003 年に 8 学年を終了したのは 1317 人であり、全体の 20%が未終了であった。2000 年に中学校に入学した 930 人中、2003 年に 12 学年を終了したのは 536 人であり、全体の 38.8%が未終了である。1991 年に開学したマーシャル諸島短期大学には 2003 年までに 4074 人が入学したが、これまでの卒業生数は 426 人（10.5%）にしか過ぎない。<sup>10)</sup>原因として、教員のレベルが低いこと、10 代の妊娠率が高いこと等が指摘されている。

狭い島のなかで生活の近代化が急速に進んだために深刻な環境問題が生じている。2004 年 8 月にマジロを調査した際、次のような光景を目にした。マジロ島は細長く山のない平坦な島であり、左右を見渡せば海が見える程の狭い場所もある。市内を歩くと 20 メートルくらいの間隔で巨大なゴミ箱が置かれている。ダンプカーの荷台をそのままゴミ箱として利用したものであり、住民は燃えるゴミもそうでない物も一緒に捨てていた。ゴミ箱が一杯になるとダンプカーが荷台を海岸のゴミ集積場に運んでいたが、ゴミの一部は

そのまま海に流れ出していた。廃棄物を船に積んで海中に投棄することもある。

地球温暖化を原因とする海面上昇により、海拔の低いマーシャル諸島はその影響を受けている。波が海岸の砂を持ち去ったために砂浜の岩盤が露出し、椰子の木が海側に傾き、または根こそぎ木が倒れた光景をよく目にした。マーシャル諸島は島内のゴミ問題とともに、地球規模の環境問題にも直面していた。

マジュロ島ではスラム問題も深刻化している。ジェンロック地区にある 195 世帯の半分は電化されておらず、上水道も未整備であった。ほとんどの世帯で下水道が敷設されていなかったために汚水が地下に流れ込み、風呂や洗濯用の水が汚染されていた。同地区の失業率は 45% であり、20～35 歳の男性のそれは 79% に跳ね上がった。1847 人が同地区で生活しているが、家屋は 215 しかなく一軒の家に平均 9.5 人が生活していた。しかし、離島からの訪問者がやってくると 20 人がともに生活する場合も多いという。過密な住宅地に隣接して土葬墓地があり、衛生上の問題が懸念されている。<sup>11)</sup>

スラム発生の原因として近代的な生活を求めて離島から都市部への移住が進んでいること、出生率の高さをあげることができる。2003 年において全新生児の 17% は 19 歳以下の女性から生まれた。その結果、女性達の多くは学校を中退し、教育レベルの低下につながっている。<sup>12)</sup>

アメリカはコンパクトマネーをどのような意図で投じてきたのだろうか。2000 年、米下院国際関係委員会のアジア太平洋小委員会においてミクロネシア連邦とマーシャル諸島に対するアメリカからの援助金に関する公聴会が開催された。公聴会では次のような事実が明らかになった。米会計検査院によれば、1987 年から 99 年までアメリカから両国に対し約 26 億ドルが提供された。しかしミクロネシア連邦の漁業振興のための援助金が無駄に使われ、援助金が政治家の個人的用途に流用された。学校の備品や教科書は不足していた。マーシャル諸島でも膨大な援助金が提供されたが、経済発展はみられなかった。

同小委員会においてラントス議員は、両国への援助の必要性を次のように主張した。マーシャル諸島のクワジェリン島には、アメリカの軍事戦略上欠かせない米軍基地がおかれている。それはミサイル防衛システム実験には不可欠であり、他国の衛星を監視するうえでも重要な任務を果たしている、と。さらにローラバッカー議員も基地の重要性を以下のように力説した。中国政府がキリバスのタラワ島に衛星監視システムの地上基地を設置し、太平洋上における衛星スパイ活動の拠点にしている。（現在は、キリバスが台湾と外交関係を締結したために衛星基地は撤去された）太平洋戦争中、日本が我々に対し脅威であっ



たように、今日においては中国が我々の脅威になっている。マーシャル諸島の米軍基地により中国の膨張主義を抑えることができる、と。<sup>13)</sup>

このような米下院公聴会における議論からアメリカの対ミクロネシア援助は軍事戦略と深く結びついていることがわかる。

## 第2節 台湾との関係

台湾は自らの独立性を保つために、世界各国と外交関係を樹立しようと懸命である。台湾は地理的にも近く、小国であるため少ないコストで大きな影響力を与えることができるとして、太平洋諸国との外交関係を特に重視している。現在、台湾との間に外交関係を樹立している太平洋諸国はパラオ、マーシャル諸島、ソロモン諸島、ツバル、キリバスである。一時期、トンガやナウルも台湾と外交関係を有していたが、中国に切り替わった。1999年、パプアニューギニアが台湾と外交関係を締結しようとしたところ、豪州政府の介入により頓挫した。2004年、バヌアツは台湾と外交関係を締結した。しかし中国政府は援助金提供の中止、大使館撤退等の脅しをかけ、同年11月、バヌアツは台湾との外交関係を白紙に戻したものの、同月15日バヌアツ政府の閣議は台湾との外交関係を全会一致で正式に承認した。

マーシャル諸島は1990年に中国と外交関係を締結したものの、98年に台湾との外交関係締結に切りかえた。その後台湾からのODA、企業投資が積極的に行われた。2003年6月には台湾の練習艦隊がマジュロに寄港した。

台湾の援助により消防署や地域ホール等が建設され、離島の振興が実施された。2004年、台湾は600万ドルの財政支援金をマーシャル諸島政府に与え、4人のマーシャル人青年に対して台湾留学奨学金（5年間）を提供した。<sup>14)</sup> 台湾政府もマーシャル諸島に進出する台湾企業を財政的に支援している。

しかし中国・台湾企業の台頭により地元企業が市場から撤退する傾向にある。2003年、経営危機に陥ったマーシャル人企業救済のためにマーシャル諸島政府は700万ドルの公的資金を注入した。このままでは中国人、台湾人にマーシャル諸島が乗っ取られるのではとの声もある。

マーシャル諸島の台湾大使館は本省に関係なく自由に使える資金があり、開発プロジェクトへの援助だけでなく財政支援等を含めて、大使の裁量で援助金を迅速に提供することができる。他方、日本大使館の場合、開発プロジェクト援助が中心であり、本省との協議

等、援助の要請が上ってからその実現に至るまで約2年かかるといわれている。

### 第3節 日本との関係

日本は戦前、委任統治領としてマーシャル諸島のヤルット（現在、ジャルットと呼ばれている）を中心に統治してきた。日本時代の遺産は現在でも目にすることができる。「お盆、大根、編み物、飴玉、天気、布団、野球、球、リヤカー、オートバイ、コーカン（貿易、交換）、円満」がマーシャル語として採用され、米食、刺身等の日本食も一般的である。

次のように大統領を初めとする日系人も各界で活躍している。ケサイ・ノート大統領（三世、新潟出身、ムラカミ姓、）、ブレソン・ワセ財務大臣（三世、徳之島出身、ワセ姓）、マサオ・コレアン・マジュロ病院長（三世、東京出身、ヤナギサワ姓）、タダシ・レモト議員（三世、沖縄出身、グシ姓）、チュウジ・チュータロー教授（三世、沖縄出身、グシ姓）、セイコ・シュナイバー財務長官（二世、タケウチ姓）である。

地元の学校で教員として教えている、日本の海外青年協力隊の活動が高く評価されている。協力隊員は現地語を覚え、地元の生活に入り、授業でも児童・学生とのコミュニケーションを緊密に取りながら教えているからである。マーシャル諸島高校、マーシャル諸島短期大学の第二外国語の教科目として唯一、日本語の授業があり日本への期待も大きい。また米国の自由主義的教育に比べ、日本の規律のある教育を評価する声も多い。

しかしマーシャル諸島はミクロネシア3国の中で最も日本から離れており、投資、観光等の面において他の2国と比べると見劣りがする。2004年4月現在、在留邦人は約70人であり、そのほとんどは海外青年協力隊である。日本からの企業進出は活発ではなく4社程度しかない。<sup>15)</sup> 日系人も三世以降が多くなり、日本語を完全に話せる日系人が減少している。マジュロ島で日本語が話せる老人は女性が3人、男性が5人程度であるという。<sup>16)</sup>

新しい勢力として台頭しているのが米系マーシャル人である。平和部隊、クワジェリン基地の技術者として島にきたアメリカ人が首長の娘と結婚し、政財界で活躍するケースが増えている。例えば、同国最大の建設会社はイスラエル系米人とマーシャル人との間の子供が経営している。

今後、日本がマーシャル諸島に対し積極的な関与政策を取らなければ、アメリカ、台湾、中国の政治経済的影響力が日本のそれよりも遥かに上回ってしまうであろう。

#### 第4節 マーシャル諸島に生きる大和魂

マーシャル諸島で大和魂を現在まで持ち続けている人物の一人がカナメ・ヤマムラ氏である。ヤマムラ氏は現在 81 歳であり、実娘はケサイ・ノート大統領の妻である。ヤマムラ氏の父親は長崎出身であり、戦前、南洋貿易会社で働いていたが独立し、雑貨店を経営した。母親はメディチ島の出身である。ヤマムラ氏はウォッチェ島の公学校で 3 年間、ヤルート島の公学校補習科で 2 年間学び、その後、バラオの木工徒弟養成所に 3 年間通った。その後、父親とともに長崎で 6 ヶ月間生活した。

ヤルート島で青年団活動もした。日本語が流暢なヤマムラ氏は通訳として観光団に参加し、東京、大阪、京都、横須賀等に 1 ヶ月間行ったことがある。日本時代、ボナベの地方法院において通訳として働いた。戦争が近づくと、大日本帝国青年学校（日本語、修身、軍事等を学ぶ）で軍事教育を身につけた。戦争が始まるとヤルート島に移住し徴兵検査を受ける予定だったが、船が到着せず検査は受けなかった。

終戦後、父親は米軍人につかまりハワイ、サイパン、長崎に連行され、終戦 2 年後に死亡した。ヤマムラ氏はマジュロ島で生活を始め、様々な仕事についた。船・車・電気の修理工、船の機関長、建築家、弁護士等をしたほか、マジュロ評議会の評議委員を 12 年間勤めた。

ヤマムラ氏は日本時代、アメリカ時代ともに生きた、両時代を比較できる人物であり、日本に関して次のように語った。日本時代の最大の成果は正しい教育が行われたことである。特に「修身」は人間として大切な授業であった。教育勅語にはいいことが書いてある。（そうやってヤマムラ氏は筆者の前で教育勅語を誦んじた）国に忠になるということは大変重要である。お陰で自分は日本人であるという自覚を身につけることができた。他方、米国の教育は自由すぎて困る。

自分は幼いころから現在に至るまで大和民族だと意識してきた。これまで世界中で大和民族は立派にやってきており、大変、誇りに思っている。大和民族としての誇りや自信があるから、自分は他のマーシャル人やアメリカ人よりも仕事がよくできた、1 ヶ月 15 ドルの給料が 24 ドルという最高の給料になった。現在のマジュロをつくったのは我々であってアメリカ人ではない。

しかし最近の日本を見ていると心配なことが多い。教育が変わった。元に戻すべきである。日本人らしい教育にするべきである。特に婦人に対する教育を重視して、大和撫子を育てるべきである。また日本国憲法、特に 9 条を変える必要がある。マーシャル諸島にい

ると世界の情勢がわかるのであり、たとえ軍隊がなくとも戦争はおきると思う。靖国神社に首相は参拝すべきである。日本のために戦った人を祀ることがなぜ違憲なのかわからない。外国からとやかくいわれる筋合いではない。日本の若者に言いたいことは、大和民族らしく生きてほしいということである。今のままでは日本は駄目になるだろう。

マーシャル方面遺族会が2年に1回、マーシャル諸島にくる。日本とマーシャル諸島との関係をさらに深くするために日本料理店がほしい。マーシャル人は日本料理が好きである。現在、マーシャル日系人センターの建設を計画している。一階が日本料理、図書館、二階が宿泊施設になる予定だが、資金的な目途はついていない、と。<sup>17)</sup>

国立マーシャル諸島病院のDR. マサオ・コリアン院長の父親（柳沢まさお）は東京出身であり郵便局に勤務していた。母親はマーシャル諸島で生まれた。コリアン氏はマーシャル日系人協会の副会長（会長はヤムムラ氏）である。コリアン氏は「日系人第一世代は高齢化し、会合に出席できない場合が多い。三世や四世の若い世代と日本を結ぶための施設としてマーシャル日系人センターは是非、必要である。」と語った。<sup>18)</sup>

沖縄県出身の日系人であるタダシ・レモト国会議員はミリ環礁の出身である。レモト議員は日本時代に多くの社会施設が建設され、教育も普及したが、アメリカ時代になってから島は駄目になってしまったと考えている。戦中、ミリ環礁における日本兵による虐殺事件を暴露し、日本政府に対し賠償を要求する運動にレモト議員は反対してきた。<sup>19)</sup>

マーシャル諸島には強い民族意識を持ち続けている日本人がいる。日本民族の記憶が残っており、もう一つの日本史がマーシャル諸島にはある。21世紀においても、この大切なもう一つの日本史を基盤にして、日本とマーシャル諸島との新しい歴史を創らねばならないだろう。

(1) Economic Policy, Planning and Statistics Office (2003) *RMI Statistical Yearbook 2003*, Economic Policy, Planning and Statistics Office, pp. 13-14.

(2) *Marshall Islands Guidebook*, p. 53.

(3) Osman, W. (1996) *Republic of the Marshall Islands Economic Report*, Bank of Hawaii, p. 11.

(4) *Ibid.*, p. 11.

(5) Bank of Hawaii (2001), *Republic of the Marshall Islands Economic Report*, Bank of Hawaii, p. 4.

- (6) Economic Policy, Planning and Statistics Office (2003) op. cit., p. 143.
- (7) Ibid., pp. 153-154.
- (8) 在マーシャル諸島大使館 (2004) 『マーシャル諸島共和国概要』在マーシャル諸島大使館、16 ページ。
- (9) Bank of Hawaii (2001) op. cit., p. 4.
- (10) 在マーシャル諸島大使館 (2004) 前掲書、20 ページ。
- (11) *The Marshall Islands Journal*, 2004. 8. 27
- (12) Economic Policy, Planning and Statistics Office (2003) op. cit., p. 6.
- (13) Pacific Islands Report (2000) ' U. S. House International Relations Committee: Subcommittee on Asia and the Pacific Holds a Hearing on U. S. Assistance to Micronesia and the Marshall Islands, Jun. 28, 2000' ([http:// pidp. ewe. Hawaii. edu/pireport/2000/July/07-25-21. ht](http://pidp.ewe.Hawaii.edu/pireport/2000/July/07-25-21.ht), pp. 1-77.
- (14) *The Marshall Islands Journal*, 2004. 8. 27
- (15) 在マーシャル諸島大使館 (2004) 前掲書、27-28 ページ。
- (16) 2004 年 9 月 1 日、カナメ・ヤマムラ氏の証言
- (17) 同上
- (18) 2004 年 8 月 30 日、マサオ・コリアン氏の証言
- (19) 2004 年 8 月 31 日、在マーシャル諸島大使館の黒崎岳大専門調査員の証言

### 第3章 ミクロネシア連邦の現状と周辺諸大国との関係

#### 第1節 ミクロネシア連邦の現状とアメリカとの関係

1986年に独立したミクロネシア連邦は、ヤップ州、コスラエ州、ポンペーイ州（1984年にボナペからポンペーイに名称変更）、チューク州（1989年にトラックからチュークに名称変更）からなる。各州の文化は独立性が強く、言語もポンペーイ州ではポンペーイ語、カピングマランギ語、ヌクオロ語、ヤップ州ではヤップ語、ウルシー語、ウォレアイ語、コスラエ州のコスラエ語、チューク州ではチューク語のように全ての州で異なっており、異なる州の住民は英語を共通語として意思疎通を行っている。連邦政府の雇用者、議会委員長の数や配分は州の人口比に基づいて決定される。大統領の選出も紳士協定により各州の輪番制で実施されている。さらに日本からのODAも連邦政府、各州に対して交互に提供されている。<sup>1)</sup> 各州の独自性が強く多様な社会であるが、他方で国としての統一性が弱いともいえる。

アメリカとの自由連合盟約に基づきヤップ島に軍事基地が置かれた。また1991年の湾岸戦争に米兵としてミクロネシア連邦の国民約50人が参戦した。<sup>2)</sup> 2003年に始まったイラク戦争にも同国人が参加したが、そのなかで2004年10月現在、1人が死亡した。

独立後、軍事的権限をアメリカに委ねる代わりに膨大なコンパクトマネーが提供された。1986年度から90年度まで年間約6000万ドル、91年度から95年度まで年間約5100万ドル、96年度から2000年度まで年間約4000万ドルの援助金が投じられた。そのほかヤップ島の軍事基地に対する補償、社会保障費、奨学金等も提供されてきた。2000年度においてコンパクトマネーを含む援助金は財政収入の65%を占めている。<sup>3)</sup>

コンパクトマネーによりミクロネシア連邦の経済規模は拡大したが、経済自立の方向には進まなかった。国内総生産は1987年度の約1億6493万ドルが2002年度には約2億1014万ドルに増大した。<sup>4)</sup> 2002年における全就業数は1万5712人を数えたが、そのうち最大が公務員で5898人、次いで卸小売業者が2631人を占めており、農民は27人でしかなく、<sup>5)</sup> 公的部門の肥大化が顕著であった。また2003年における輸出額が約2010万ドルであるのに対し、輸入額は約1億890万ドルにのぼり、貿易収支は約8880万ドルの赤字であった。

<sup>6)</sup> 鮮魚よりも魚の缶詰の価格の方が安く、料理も手軽という面もあり、住民は缶詰を初めてとする輸入食料品を食する傾向にある。

観光客数の動向をみると、1996年度の1万8305人から2003年度には1万8776人（うち日本人が4073人、欧州人が1598人、米国人が1140人）になった。<sup>7)</sup> 連邦・各州政府は、

太平洋戦争中、チューク諸島海域に沈没した艦船のダイビング、島の豊かな自然や文化や歴史をいかしたエコ・ツーリズムに重点をおいた観光政策を展開している。

コンパクトマネーは効率的に利用されたとはいえなかった。チューク州には同国全人口の半分が住み、連邦政府の財政予算の3割近くが配分されていた。1995年、チューク州政府は破産状態に陥り、1800万ドルの赤字を計上し、州職員に払う給料も不足した。米政府からの援助金は、道路、栈橋、学校、病院の整備等に利用されるはずであったが、職員の給料、乗用車・ボート・住宅等の購入費、旅費として流用され、使途不明金も多額にのぼった。州都ウエノの道路は穴だらけで、停電は頻繁し、下水施設が完備しておらず汚物がそのまま海に投棄されていた。<sup>8)</sup> 2004年現在でもチューク州では財政危機の状況にあり、州政府が電気代を払えず停電が頻発し、道路や橋、公共施設の補修ができないままである。

ミクロネシア連邦とアメリカは自由連合盟約の期限を延長し、2004年から新しい体制のもとでコンパクトマネーが提供されることになった。米政府は援助金が不効率、不正に利用されないように、開発事業援助に重点をおくとともに、援助金の使途を厳重に監視することを決めた。2004年から2023年まで毎年約9200万ドル（合計約18億4000万ドル）のコンパクトマネーが投じられる。

アメリカは援助金の提供だけでなく、ミクロネシア連邦において製造された商品をアメリカに輸出する際、関税免除の優遇措置を与え、外資の進出を促そうとした。1989年から台湾の企業がヤップ島において衣料製造工場の操業をはじめた。約400人のスリランカ人女性を工場で働かせ、米本土に向けて衣類が輸出された。<sup>9)</sup>

同国の経済改革に乗り出したのがアジア開発銀行（ADB）である。ADBは約1500万ドルの借款供与、技術援助を実施するかわりに次の内容の改革プログラムの実施を求めた。1. 政府規模の縮小、2. 自発的早期退職計画の策定、3. 国内歳入の増大、4. 政府業務の再編、5. 公営企業の再編、6. 民間部門の発展支援等である。実際に1996年から連邦政府や州政府職員の賃金凍結、職員数の削減が開始された。

ミクロネシア連邦への援助金の投下、アメリカ式教育の普及、社会の近代化が進むにつれて、自殺率の上昇という問題も深刻化している。ミクロネシア諸島における自殺問題が目立つようになったのは1960年代後半からである。全人口数比の自殺率は世界でも最高水準にある。1970年から99年の間、ミクロネシアで1000人以上の人々が自殺した。1990年代において、パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦では毎年平均で50人近い人々が自殺した。この期間の自殺率は10万人あたり27人であり、アメリカにおける同期間の

自殺率の2倍の多さである。15歳から24歳までの男性の自殺率をみると、パラオでは10万人当たり70人、チュークでは10万人当たり206人であった。<sup>10)</sup>

チューク、ポンペイにおける自殺者の大半は、両親、年長の兄弟、老齢の親族との対立が自殺の原因であった。この原因は他のミクロネシアでも共通している。<sup>11)</sup>かつては拡大家族のメンバー同士で子供の面倒をみて、傷ついた心をたがいに癒し、争いごとの仲介者になる者もいた。しかし近代化にともない核家族化が進んでくると、父親がもっぱら子供の世話や教育の役を一手に担うようになった。その結果、親子の親密度が深まるとともに、両者の対立関係も先鋭化するようになり、核家族化により両者を調整する人も少なくなった。急速な社会変化が自殺率の増加をもたらした。さらに酒類の消費や購入が1959年から法的に許可され、男性のアルコール中毒問題も深刻化している。<sup>12)</sup>

## 第2節 日本、中国との関係

ミクロネシア連邦はマーシャル諸島よりは地理的に日本に近く、多くの日本人観光客も同国を訪問している。日本政府はアメリカに次いで多くの援助金を同国に提供し、同国の海域で捕獲された魚の大半は日本に輸出されている。

マーシャル諸島と同じく現在でも日本時代の影響がみられる。「チチバンド、サルマタ、カツドウ（映画）、自動車、シランカオ、押入れ、天井」等の日本語がポンペイ語に採用されている。米食、醤油、刺身、わさび等の日本食が一般的でもある。ポンペイ島コロニアでは「大嶺小学校、マブチ通り、ヤキバ通り、海岸通り」等の日本時代の小学校名、道路名が現在でも使用されている。子供たちはお手玉、おはじき、ケンケンパ、ゴムトビ等の遊びをし、童謡、軍歌を歌うこともあった。<sup>13)</sup>筆者も50代のポンペイ人が「桃太郎」を最後まで歌うのを聞いた。両親から教えてもらったという。

日系人の活躍も顕著である。トシオ・ナカヤマ氏は同国の初代大統領になった。その他、ポンペイ島では鈴木家、秋沢家、仲宗根家等、チューク島では森家、日本のプロ野球で活躍した相沢進等の日系人が多方面で活躍している。

森善朗前首相の父親は大東亜戦争中、大隊長としてチューク諸島の水曜島（現在のトル島）に滞在し、地元の人に助けられ、「一生、島の人と付き合うように」と息子に語ったという。明仁天皇陛下が皇太子殿下のとき、ナカヤマ大統領とお会いになり、同国に日系人が多いこと、相沢進氏のことに関心をお持ちになった。<sup>14)</sup>

以上のように日本の影響が今日まで残っているのは、住民が日本文化を評価しているこ



とと、日系人が果たした役割の大きさにあるだろう。終戦後、米政府は戦略的信託統治領から日本の影響を払拭するために日本人、日系人の強制引き上げを実施した。次に紹介する秋沢昌子氏（79 歳）もその一人である。秋沢氏の父親は日本人であり、ポンペイ島の南洋貿易会社に勤務していた。その後、コスラエ、ヤップ等の南洋貿易会社や南洋興発会社の支店でも働いた。母親はポンペイ人である。

終戦後、母親を含む家族全員の日本への帰国が余儀なくされ、相模大野で生活を始めた。農業をしたが、寒く慣れない生活で大変、苦勞をした。何度もポンペイへの帰島を請願したが、日本政府により拒否された。転機が訪れた。親しくしていた、相模大野の市会議員の奥様が笹川良一氏の奥様の主宰している詩吟の会の弟子であった。秋沢氏の願いは奥様を通じて笹川氏の耳に届けられ、政府を動かし、1966 年、家族は帰島することができた。その後、笹川氏は毎年、秋沢氏にクリスマスカードを送り、ポンペイを訪問したこともあった。現在、秋沢氏は子供達と協力してホテル・レストラン業、採石業等を営んでいる。

15)

戦後、アメリカ式の教育をうけた若い世代の中には、自由主義的な考え方の偏重がみられ、「首長は一応トップだけど、本当に偉いのか」と疑問を持つ者が増えている。伝統的な首長制を維持するために、秩序を重んじ規律のある、戦前の日本式教育を再び導入したいという声もある。<sup>16)</sup>

また、様々な経済的問題を抱える島の住民からは日本時代の経済発展を懐かしむ声も聞こえる。ある民間業者が品質管理をしながら胡椒生産を行っていると、ミクロネシア連邦政府も胡椒生産に乗り出し、品質とは無関係に高値で胡椒を農民から買い取ったため粗悪品が出回るようになり、胡椒全体の品質が劣化したこともあった。<sup>17)</sup>

同国は広大な海域を有しており、漁業が発展する可能性を秘めている。しかし漁船の大半は外国船である。市内で販売される魚も冷凍庫に保存せず、クーラーボックスに入れたままであり、腐れるまで、取れた分だけ販売している。漁船修理のための施設等が完備しておらず、外国漁船も同国の港に魚を陸揚げしない場合が多い。コスラエ島の魚缶詰工場は現在閉鎖しており、魚の加工業等もみられない。

さらにフィリピン人を中心とするアジア人が電気工、大工、医師、経理、ホテル・ダイビング業等、技術系の職種に従事している。地元民の技術能力の向上が求められている。このような現実を前にして「昔は良かった。昔は畑があり野菜があった。日本人が先頭に立った。」と言う住民もいるという。<sup>18)</sup>

アメリカ時代、そして現在に至るまで援助金に依存する構造が定着した。しかし永遠に援助金に頼ることは島の自立の精神を蝕んでしまう。日本時代のように島や海の資源を活用して経済発展を促進する必要がある。

日本とアメリカは日米同盟の関係にあり、ミクロネシア連邦でも政治経済、軍事等において協力することができよう。他方、同国との関係を重視しているもう一つの大国として中国がある。

ミクロネシア連邦は中国と外交関係を結んでいる。これまで中国援助によりミクロネシア大学のホールが建設され、連邦政府、各州政府に対し財政援助を実施してきた。今後、中国政府は ODA により大統領、副大統領、国会議長、最高最長官庁の各官邸（180 万ドル相当）、中西部太平洋における高度回遊魚種資源保護管理のための事務所ビル、チューク国際空港ターミナル等を建設する予定である。<sup>19)</sup>首都パリキールにある中国大使館は日本、アメリカ、豪州の大使館に比べ最も規模が大きく、中国が同国に対する期待の大きさが伺える。

マーシャル諸島とパラオの間であって中国がミクロネシア連邦と外交関係を締結している。ミクロネシア連邦は3国の中で最も人口が多く、海域も広く、マグロ、カツオ資源も豊富である。中国は同国の広大な海域に対して影響力を及ぼすことができる。中国の狙いは台湾の太平洋戦略の妨害とともに、豊富な海洋資源開発、海洋調査のための拠点確保等が考えられる。中国とミクロネシア連邦との関係が政治経済、軍事までさらに広がり深くなれば、日本を南方から睨みを利かし、牽制することも可能になるだろう。

(1) 2004 年 8 月 20 日、栗田貴之 JICA・FSM 事務所調整員の証言

(2) *JK Report on Micronesia*, Vol. 4, No. 8, 1991. Dec.

(3) FSM Department of Economic Affairs (2003), *FSM Strategic Development Plan-March 2004*. FSM Department of Economic Affairs, p. 51.

(4) *Ibid.*, p. 26.

(5) *Ibid.*, p. 34.

(6) *Ibid.*, p. 48.

(7) *Ibid.*, p. 31.

(8) *Pacific Daily News*, 1995. 9. 28.

(9) *JK Report on Micronesia*, Vol. 4, No. 10. 1991. Apr.

- 10) Hezel (2001), *The New Shape of Old Island Cultures-A Half Century of Social Change in Micronesia*, University of Hawaii Press, p. 167.
- 11) Ibid., p. 20.
- 12) Ibid., p. 24.
- 13) 2004 年 8 月 24 日、鈴木幸生日本人会会長の証言
- 14) 2004 年 6 月 4 日、駐日ミクロネシア連邦大使館のジョン・フリツ公使の証言
- 15) 2004 年 8 月 20 日、栗田貴之 JICA・FSM 事務所調整員の証言
- 16) 2004 年 8 月 26 日、秋沢昌子氏の証言
- 17) 'New Compact, New Rules: FSM Grapples with Reduced U. S. Funding' in *Pacific Magazine* November 2002 (The Web site of Pacific Magazine and Islands Business; <http://pacificislands.cc/pm62002>)
- 18) 2004 年 8 月 20 日、篠崎昇在ミクロネシア連邦日本大使館一等書記官の証言
- 19) FSM Department of Finance and Administration (2003), *Federated States of Micronesia Non-Compact Funding Report FY2004*, FSM Department of Finance and Administration, p. 16., *The Laselehlle Press*, 8-19-9. 1. 2004

## 第4章 パラオの現状と周辺諸大国との関係

### 第1節 パラオの現状とアメリカとの関係

アメリカはミクロネシア3国と軍事同盟の関係にあるが、特にパラオを重要している。アメリカはミクロネシア連邦、マーシャル諸島において第三国軍の接近や使用を排除する選択権を有している。しかしパラオにおいては第三国軍による接近、使用が禁止されている。米軍が監視するなかで第三国軍への基地、施設使用許可については他のミクロネシア諸国では事前協議、同意の取り付けが条件とされているが、パラオの場合はこのような条件はなく、米軍が一方向的に実施できる。他のミクロネシア諸国との盟約期間が15年であるのに対し、パラオは50年である。米軍はバベルダオブ島の演習場、飛行場、マラカル港の一部における緊急時の土地使用権を持っている。

軍事権をアメリカに譲渡する代わりに、アメリカから膨大な援助金が投下されてきた。アメリカとの自由連合盟約に基づくコンパクトマネーはパラオ政府の一般運営費、エネルギー援助、信託基金、資本改善等に対する援助金である。その他、気象・郵便・航空行政・教育・医療に対しても援助金提供されてきた。

1994年から2009年までのパラオに対するコンパクトマネーの総額は約4億4700万ドルにのぼる。そのうち約3億6800万ドルはパラオ政府の財政収入となる。2002年度における財政収入は約7006万ドルであったが、そのうち約3464万ドルがコンパクトマネーを含む援助金であった。<sup>1)</sup>

現在、約1億5000万ドルのコンパクトマネーを使ってバベルダオブ島に島内一周道路(53マイル道路)が建設されている。一周道路の完成をにらんでゴルフ場、リゾート施設の建設計画が浮上している。さらに首都をコロール州からマルキョク州に移転するために新政府庁舎の建設、各種のインフラが整備されている。53マイル道路は有事の際に戦車が通過できるように設計されている。<sup>2)</sup>

ミクロネシア3国の1人あたりGDPをみると、パラオが約5482ドル、ミクロネシア連邦が約1978ドル、マーシャル諸島が約1821ドルである。パラオの経済レベルが突出して高いことがわかる。他の2国よりも独立が8年遅れたパラオは、2国の経済政策の失敗等を学び、コンパクトマネーを効率よく利用しようとしている。

## 第2節 台湾、中国との関係

2001 年において 5402 人の外国人労働者が滞在していたが、これは全労働者数の約半分に相当する。外国人の内訳をみるとフィリピン人が 3323 人、中国人が 804 人、アメリカ人が 171 人、バングラディシュ人が 169 人、日本人が 133 人、インドネシア人が 124 人、ヤップ人が 70 人、韓国人が 64 人、台湾人が 45 人であった。<sup>3)</sup> 戦前の日本時代には日本人移民が労働者として中心的役割を果たしていたが、今日ではアジア人労働者が観光業、建設業等において不可欠の存在になっている。またパラオは台湾と外交関係を締結しているが、労働者では圧倒的に中国人が多いことに気づかされる。

パラオへの観光客数は次のように 1990 年代に急増した。1991 年は 3 万 2700 人（うち日本から 1 万 4529 人、アメリカから 6411 人）、95 年は 5 万 3229 人（うち日本から 2 万 1052 人、台湾から 1 万 1163 人）であり、日本からの観光客が最も多かった。しかし 1996 年は 6 万 9330 人（うち台湾から 2 万 3309 人、日本から 2 万 2619 人）、97 年は 7 万 3719 人（うち台湾から 3 万 1246 人、日本から 2 万 507 人）となり台湾からの観光客数が日本からのそれを上回った。1998 年は 6 万 4194 人（うち日本から 2 万 1571 人、台湾から 1 万 8503 人）、99 年は 6 万 4901 人（うち日本から 2 万 2151 人、アメリカから 1 万 1714 人、台湾から 1 万 888 人）、2003 年は 6 万 3328 人（うち台湾から 2 万 7857 人、日本から 2 万 1401 人）となり、減少、停滞傾向にある。<sup>4)</sup> アメリカからの観光客はグアム、北マリアナ諸島、ハワイを初めとする米領に住むパラオ人の来島者が主であり、本来の意味での観光客としては日本人、台湾人が大部分を占めている。

パラオの観光開発に力を入れているのが台湾国民党とその関連企業である。台湾の遠東航空がパラオ・台北間を就航しているが、同社は国民党のベンチャーキャピタルである中国開発会社の子会社であった。パラオの二大ホテルは日本の東急系のパラオ・パシフィック・リゾートと、台湾国民党系のパレシア・パラオ・ホテルである。

国民党の系列企業だけでなく、他の台湾企業も観光業、建設業、金融業、衣料製造業等への投資を積極的に行ってきた。民間企業の投資とともに、台湾政府も経済援助を実施してきた。1984 年、台湾政府はパラオ政府との間で技術協力協定を締結し、翌年、農業技術団を派遣し、農業、牧畜業、養殖業に対する支援を始めた。さらに 1999 年にパラオで開催された南太平洋諸島フォーラム（SPF：太平洋諸国、豪州、ニュージーランドをメンバーとする太平洋の地域機構、2000 年に太平洋諸島フォーラム（PIF）に名称変更）総会の際には、23 万 1000 ドルの無償資金を提供した。<sup>5)</sup>

台湾がパラオに対して経済投資や援助を活発に推進してきた目的は、パラオとの外交関係の締結であった。中国政府は1997年に60万ドルの無償資金を提供し、中国の大学で2人のパラオ人が中国語を学ぶための奨学金制度を設けた。翌年、中国政府は50万ドルの無償資金を与えたほか、パラオで開催されたミクロネシア競技大会の費用として25万ドルを援助した。1999年のSPF総会の際には40万ドル相当の新車を供与した。しかしパラオ政府が選んだのは台湾であり、1999年12月に両国間に外交関係が締結された。外交関係の樹立直後、台湾の中華国際銀行はパラオの首都移転計画のために2000万ドルの融資を認めた。<sup>6)</sup>

2004年9月現在、台湾からのODA、投資が目覚しく実施されていた。国立パラオ博物館、文化センター、桟橋・道路等の建設、パトカーの供与等が実施されるとともに、台湾系の大規模ホテルが建設されており、さらにパラオ国際空港滑走路の整備も予定されている。仮にパラオが中国との外交関係に切り替えると、これまで提供してきた資金が全て無駄になる懼れもあり、台湾は外交関係を続けるために必死に援助、投資を行っている。

パラオでは野菜栽培の大半を中国人が行っているが、大量の化学肥料、農薬を使用しており、珊瑚礁、土壌等、島の脆弱な環境への被害が懸念されている。パラオの土壌質は貧弱であるため、中国人が栽培を行うと4回で畑が使用できなくなり、次の土地に移る。パラオ環境保護協会のミノル・ウエキ理事は「これ以上、化学肥料を投下する農業をやると、パラオの農業は全滅する。支那にパラオがとられてしまう。」と述べている。<sup>7)</sup>

中国人は銀行、レストラン、自動車修理、小売店等、多方面に進出している。2004年11月の大統領選挙に出馬したポリカーブ・バシリウス氏は中国を支持していた。現職のレメンゲサウ大統領が重視している台湾関係に対抗したものと考えられる。パラオの台湾支持は磐石ではなく中国に変わる可能性もあり、そうなれば中国支持の島国が日本を南から取り巻くことになるだろう。

### 第3節 日本との関係

2003年10月現在、パラオには日系企業36社があり、285人の邦人が住んでいた。日本人観光客も台湾人に次いで多く、パラオ経済に大きな影響を与えている。日本はアメリカに次いで多くの援助金を提供してきた。配電網整備計画（約12.39億円）、電力供給改善計画（約21.47億円）、パラオ国際珊瑚礁研究センター（約8.3億円）、バベルダオブ島とコロール島を結ぶ橋（日本パラオ友好橋、約32.2億円）、その他、上水道整備、パラオ

国際空港ターミナル等、パラオの基本的なインフラ整備を中心に無償資金援助を行ってきた。現在はコロール州内の島々を結ぶ、日本時代に建設された道路の補修事業、ゴミ処分場改修事業が進められている。

パラオは世界の中で最も日本のことを考え、尊敬している国ではないだろうか。2004年9月21日、小泉首相は国連総会で演説を行ったが、本来、首脳の演説は別の日に予定されていた。日程の都合上、21日の演説を模索していた日本政府は、この日に演説をする予定であったパラオ側に相談したところ、レメンゲサウ大統領は即決で日本に順番を譲ったという。ナカムラ前大統領のころパラオが日本よりも先に国連演説をする予定であったが、「僭越である」として日本に前を譲った。パラオは国連機関の日本人代表選挙に際しても支持し、同国の排他的経済水域における日本の訓練船、調査船の活動を快く受けいれている。<sup>8)</sup>

太平洋地域において日本は国益上いくつかの重要な懸案を抱えている。捕鯨、放射性廃棄物の海上輸送である。太平洋諸国の中にはこれらに関し日本政府に強硬な姿勢をとる国々もある。しかしパラオは太平洋諸島フォーラム総会、日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議等の国際会議において日本の立場を支援してきた。

例えば、1998年に開催された第29回の南太平洋諸島フォーラム（SPF）総会において南太平洋鯨サunkチュアリー案（豪州やニュージーランドが提案している、南太平洋における捕鯨を禁止する案）が討議された際、パラオ政府代表は同フォーラムの域外対話国である日本を含めた諸外国が同案に対し拒否権をもつべきであると主張した。総会の共同宣言には「サunkチュアリー提案の検討を支持する」との文言が盛り込まれるとともに、「関心を有する域外国との十分な協議」の必要性が明記された。<sup>9)</sup> 1999年にパラオが議長国となって開催されたフォーラム総会では同案は議題にもならなかった。

しかしパラオに対する揺さぶりもみられる。2004年、ニュージーランドの外相を初めてする代表団が捕鯨問題に関してパラオを説得するために訪問した。また世界のダイビング協会のウェブサイトは「パラオはダブルスタンダード（自然保護といているが、捕鯨賛成）をとっている。パラオでダイビングをしないように。」と呼びかけた。このような切り崩し策にもかかわらず、パラオは日本を支持し続けているのである。<sup>10)</sup>

2004年、日本パラオ友好議員連盟の会長であった三塚博衆議院議員が亡くなったとき、パラオの発展に貢献した人物として地元の新聞で大きく報道され、弔問の記帳のために多くのパラオ人が日本大使館に来たという。

パラオの国旗は日の丸と似たデザインである。海の青を背景に満月が煌々と輝いている様である。パラオでは満月は豊穡を意味する。筆者がパラオ人にパラオ国旗の由来を聞いたとき「日本は昼の世界を支配し、パラオは夜の世界を支配します。」と半ば冗談のように言っていたことを思い出す。それだけ日本とパラオとは不可分の関係にあると考えているのだろう。

戦前、パラオには南洋群島における日本政府の最高機関である南洋庁がおかれ、南洋群島の中では日本の影響を最も受けた島になった。現在でも首都コロールには日本時代を髣髴とさせる風景がみられ、遺物が数多く残っている。日本時代の灯籠が学校の門となり、南洋庁パラオ支庁の建物が最高裁判所として再利用されている。戦中に破壊された日本の神社も、1982年にペリリュウ神社、83年にアンガウル神社、86年に南洋神社がそれぞれ再建された。街の通りには日本語で書かれた看板の店が軒を連ね、スーパーの商品棚には日本食が溢れている。沖縄のお菓子であるサターアングギーが「タマ」として売られ、ポーポーに似た食べ物もパラオ人に人気だ。

パラオ老人センターに行けば、日本時代に教育を受けたお年寄りが日本語で話しかけてくれる。パラオにはいくつかのラジオ局があるが、ほとんどの局に「ジャパンアワー」があり、早朝から夜まで日本の演歌から最新の流行歌まで聞くことができる。パラオ人の間では美空ひばりが人気である。催し物があるとパラオ人の歌手がパラオ語の歌を謡うが、歌詞のさびの部分に日本語が入ることも多い。さらに沖縄民謡の「安里屋ユンタ」や「二見情話」のメロディーにのせたパラオ語の歌も聴いたことがある。

「休み場（ヤスンバ）、選挙、大丈夫、オニギリ、電気柱、習慣、果物、急病、チチバンド（ブラジャー）、暴れる、勿体無い、弁当」等の日本語がパラオ語になっている。「キンタロウ、マサオ、イチカワ」などの日本語名もパラオ人の名前として採用されている。

今日、パラオ人はどのように日本語を学んでいるのだろうか。2003年において日本の専修学校に1人、大学院に2人のパラオ人が派遣された。パラオでは日本語教師会による「日本語大会」（日本語学習の成果を競う学校対抗の大会、約70人の学生が参加）と、日本大使館と日本語教師会の共催で「日本語学習者交流会」（日本語を楽しみながら交流する会、約100人の発表者が、約350人の聴衆が参加）が毎年、開催されている。<sup>11)</sup>

パラオのラジオ局であるFMパラダイスでは海外青年協力隊が日本留学から帰国したパラオ人を相手に日本語講座を行っている。FMパラダイスはFM東京のネットワークの1つになり、パラオでもFM東京の番組が放送される予定である。



日本文化との交流も盛んに行われている。2003 年 12 月、海外青年協力隊が中心になって JOCV 祭が開かれ、浴衣を着せた写真撮影、玩具、折り紙、そうめん流し、相撲、盆踊りにパラオ人等約 400 人が参加した。清流社という日本の団体は毎年花火を打ち上げ、神輿を巡回させ、ハッピーを配っている。そのほか多種多様な団体がパラオを訪問して日本との関係を強化している。

仮にパラオ人が日本時代を負のイメージで認識し、日本人、日本文化を否定しているのならば、上のような状況にはならないであろう。パラオ人が日本時代を正当に評価し、日本人に感謝し、日本文化に敬意を払っているから、大切に遺物を保存し、日本文化を日常生活に活かしていると考えられる。日本と同じくパラオを支配したドイツ、スペインの影響で現在でもみられるのはキリスト教くらいしかない。日本の歴史的遺産が基盤になり、現在の日本に対するパラオの支持があるといえる。

#### 第4節 パラオに生きる大和魂

大和魂をもったパラオ人を紹介したい。大東亜戦争のとき日本人と同じ心で戦いに望んだパラオ人がいる。トシオ・キョータ氏は「日本が大変な時期だから戦う。」と決意し、パラオ挺身隊に参加した。またカトウサン・リミウル氏も 1943 年に「日本人の心で挺身隊に入隊」し、ニューギニア、インドネシアに渡り、台湾で敗戦を迎えた。そのとき「日本人の心になって泣いた」と語っている。<sup>12)</sup>

ウィルヘルム・レンゲール氏は 1928 年生まれのパラオ人である。日本人以上に日本の心を持っているといわれている。レンゲール氏は公学校、補習科において毎年、成績優秀賞を受賞した。木工徒弟養成所にも入学した。終戦後、グアムで教員養成の教育を受け、ハワイ大学で修士号を取得した。ミクロネシア職業センターのセンター長、ミクロネシア職業大学の学長に就任した。戦後のパラオにおける職業教育では戦前の木工徒弟養成所の教育が活かされたという。レンゲール氏は、将来、日本人観光客が増大すると考え、職業大学に日本語講座を開設し、自らも日本語を教えた。大学学長の後、資源開発大臣、大統領補佐官に就任し、日本との関係強化を図ってきた。レンゲール氏は現在の私があるのは日本時代の規律正しい教育があったからと語る。現在のアメリカ式の教育は自由主義、個人主義が強調され、学生はばらばらであり、行儀が悪いと言う。<sup>13)</sup>

カトリック教会のフェリックス・ヤオ神父も大和魂を評価するパラオ人の一人である。ヤオ神父の父親は南洋庁の裁判所で通訳として働いており、六法全書を暗記していた。神

父は「日本には大和魂があるから私は日本が好きだ。」と語っていた。フィリピンでの出張から帰ってきた神父は、お土産として「大和魂が詰まっているから」といって日本人シスターに軍歌のテープを贈ったという。

神父は大和魂について次のように考えていた。パラオ人は諦めが早く、大雑把で目標が甘い。継続性がないパラオ人に大和魂が必要である。日本人はとてもいいお手本である。日本人のようにやりたい。大和魂とはどんな困難に直面しても、とことんまでやることであり、それは特攻隊の精神である。自分の命を捨てても国のためにやり抜く精神である。自分も大和魂で人生を歩みたい、と。<sup>14)</sup> 筆者は神父が教鞭をとっていたマリアステラ中学校に行ってみた。制服を着た生徒達が講堂で朝礼に参加し、パラオ国歌を合唱していた。体育館には亡くなったヤオ神父の肖像画が掲げられており、皆から慕われていたことがわかった。

ヤオ神父の他にも、日本のやり方、日本人の言うことを聞けば間違いないと考える老人が多く、孫に日本語を教えている。日本時代の教育を受けたパウリヌス・イチカワ氏は自らの孫に対して厳しい躾をしてきた。孫は米軍人になり、イラクに行く前にイチカワ氏に電話で次のように語った。厳しく日本式に教育してくれたので、現在の厳しい軍隊生活に耐えることができた。自分を厳しくしつけてくれてありがとう、と。イチカワ氏はパラオ人だが、日本人への憧れとしてイチカワ姓を名乗っている。<sup>15)</sup> またパラオ国際空港税関の女性職員も、日本大使館臨時代理大使の奥様の美しさにあやかって、奥様の名前である「かおり」を自分の子供につけたと筆者に語った。

ミノル・ウエキ氏は日本人の父親とパラオ人の母親から生まれた。パラオ小学校、パラオ中学校を卒業し、戦時中は農業開発に従事し、サツマイモ、タピオカ等を栽培した。戦後、一時期佐賀県に帰ったが2年後パラオに帰島した。フィジーの医学校で学び医者になった。社会サービス大臣、上院議員も経験し、オイスカのパラオ支局の代表、パラオ環境保護協会の理事である。ウエキ氏は日本時代に成功した農業がこれからもパラオで成功すると考え、食料の自給を目指し、牛豚の牧畜、農業も試みてきた。

日本とパラオとの橋渡し、慰霊団を受け入れるために、1960年代、ウエキ氏はサクラ会を設立した。パラオ各地に慰霊碑を設立するために土地譲渡の交渉を行ったほか、「キンロウホウシ」としてサクラ会のメンバーが墓の掃除してきた。現在でも毎年、沖縄の慰霊団がパラオを訪問している。

ウエキ氏は現在のアメリカ式教育の結果をみたら、日本の教育がいいと考えるようにな

ったという。自分が親になってみると日本時代のよさを実感するようになり、自分自身も大和魂を持っていると語った。<sup>16)</sup>

1960年代半ば米漁業会社のバンキャップ社がパラオにおいて沖縄の漁船や漁民を利用して鰹漁を始めた。沖縄からは沖縄本島の本部、久米島、渡名喜島、津堅島、久高島、宮古島等から漁民がパラオにきたが、そのなかに久米島出身の国吉昌則氏がいた。そのころ久高島出身の船長の紹介で知り合って結婚したのが、ナカムラ前大統領の実姉である久枝さんである。1970年、国吉氏は小さい船で珊瑚礁内の魚をとり家で販売した。ナカムラ兄弟のクニオ、マモル、沖縄の家族等の支援により船を購入し、1979年に国吉漁業会社(KFC)を設立した。現在、KFCはパラオ三大漁業会社の一つに発展した。国吉氏は、義弟のクニオ氏が大統領選に出馬する際に選挙資金を提供し続けた。ナカムラ大統領は日本とパラオとの関係強化のために甚大な貢献を果たした。国吉氏はパラオで経済的に成功するとともにパラオの政治史を変えた初めての沖縄県民である。日本との関係について国吉氏は次のように語っている。日本の48県目にパラオがきてほしい。日本はパラオにとって神様、仏様である、と。<sup>17)</sup>

パラオの若い世代にも大和魂が継承されている。40代半ばのスティーン・カナイ上院議員の祖父は日本人である。祖父から日本の歴史、英雄、戦争の話をよく聞いたという。その中で最も心に残った話が神風特攻隊の大和魂についての話である。カナイ議員は次のように語った。自分は日本軍人の勇気に心が打たれた。今、自分は人口2万人のパラオがこの地球上で生存していけるために命を懸けて働いている。その原動力は「大和魂」であり、「パラオ魂」である、と。<sup>18)</sup>

パラオ人の父親と日本人の母親から生まれた、40歳後半のロナルド・ハルオ氏は大統領補佐官(日本担当)の要職にある。親から教わった大和魂をハルオ氏は次のように考えている。大和魂は一回始めたら最後までやる精神である。パラオ人は楽を求めがちである。しかしパラオが国際社会の中で生き残るためには大和魂が必要である、と。他のミクロネシア諸国とパラオとの違いについて次のように述べている。パラオ人と日本人は考え方が近く、常に先を見ている。他のミクロネシア諸国は短期的な視点しかない。パラオが単独で独立した理由は、人口の多い島に予算が多く配分されるからでもあるが、それとともに自分たちと他のミクロネシアの人々の行動、考え方が異なると思ったからである、と。<sup>19)</sup>ハルオ氏のように日本語を話し、大和魂を語るパラオ人が日本とパラオとの政治経済的、文化的関係を強化するキーパーソンとして活躍している。

伝統的首長制度が現在でもミクロネシア諸島ではみられる。年長者に対する尊敬と忠誠心、社会の秩序意識等、大和魂に通じるものが島の伝統的な社会システムの中にあり、それが大和魂を受け入れる基盤になっているのだろう。

パラオ政府は憲法に反しない範囲において首長の役割を保証している。パラオ憲法には慣習法が制定法と同程度の効力をもち、慣習法と制定法が対立する場合は制定法が優越するが、その場合でも慣習法の原理を覆すことはできないと記されている。各州の首長により組織される首長評議会は、慣習法、慣行に関して大統領に助言することができる。首長は中央政府と州政府、州政府相互間における争いを調整する。もし中央政府の政策が州民にとり不利であると首長が考えれば、行政府、立法府に州民の不満を伝え、政策を変更するためにロビー活動を展開する。<sup>20)</sup>

マーシャル諸島の伝統的権利裁判所では慣習法に関する裁判が行われている。首長評議会は、伝統的権利と関連のある法案について国会に対し再審議を要求することができる。

21)

ミクロネシア連邦の憲法には、慣習および伝統により認められた首長の役割もしくは機能を憲法のいかなる条項も減ずることはできないと明記されている。首長評議会も設置されている。連邦憲法、州憲法において伝統的指導者の地位、慣習法が認められている。特にヤップ州において首長評議会の影響力は大きく、伝統的事柄、土地、慣習に関する立法案に対し拒否権を有している。<sup>22)</sup>

大和魂文化圏は主に日本、ミクロネシア3国、台湾で構成されるだろう。この文化圏の中でパラオは独自の位置を占める。日本文化、日本精神、歴史的遺物が大切に残され、活かされている。日本の外に大和魂が存在し続けていることの意味は大きい。日本の若い世代が自文化の重要性を見直す契機にもなろう。中心地から忘却されがちな南の島も大和魂文化圏により日本との政治経済的、文化的関係を強化するとともに、伝統的な首長制度の基盤をも安定化させることができるだろう。

(1) Bank of Hawaii and East-West Center (2003), *Republic of Palau Economic Report*, Bank of Hawaii, p. 14.

(2) Department of the Army U. S. Army Engineer District (1997) *Environmental Impact Statement for Construction of the Palau Compact Road Babeldaob Island, Republic of Palau*, Department of the Army U. S. Army Engineer District.

- (3) Bank of Hawaii and East-West Center (2003), op. cit., p. 13.
- (4) Office of Planning and Statistics (2000), *1999 Statistical Yearbook 2000*, Office of Planning and Statistics, pp. 11. 1-11. 2., Palau Visitors Authority's statistics 2004. 9. 15.
- (5) Palau Conservation Society (1999), *Palau's Taiwanese Tourism Industry: Assessment of Issues and Suggestions for the Future*, Palau Conservation Society, pp. 21-26.
- (6) *Tia Belau*, 1999. 2. 11.
- (7) 2004 年 9 月 8 日、ミノル・ウエキ氏の証言
- (8) 2004 年 9 月 3 日、在パラオ日本国大使館の諏訪潔臨時代理大使の証言
- (9) *Daily Post*, 1998. 8. 27.
- (10) 2004 年 9 月 3 日、在パラオ日本国大使館の諏訪潔臨時代理大使の証言
- (11) 2004 年 9 月 3 日、在パラオ日本国大使館の三田貴専門調査員の証言
- (12) 山本悠子 (2003) 『日本統治下パラオに生きた人ターインタビュー調査報告一』  
山本悠子, 71 ページ
- (13) 2004 年 9 月 6 日、ウィルヘルム・レンゲール氏の証言
- (14) 2004 年 9 月 6 日、山本悠子氏の証言
- (15) 同上
- (16) 2004 年 9 月 8 日、ミノル・ウエキ氏の証言
- (17) 2004 年 9 月 4 日、国吉昌則氏の証言
- (18) 1999 年、筆者が在パラオ日本国大使館に勤務の際、パラオ国務省外務局長であったスティーブン・カナイ氏の証言
- (19) 2004 年 9 月 7 日、ロナルド・ハルオ大統領補佐官の証言
- (20) Ngiratiou (1999), N. (1999) "Te Lienged el Merreder: Legitimacy and Accountability of Traditional Leaders in Palau" (This Paper was presented in The First Micronesian Traditional Leaders Conference, Jul. 8, 1999, Koror, Palau) , p. 5.
- (21) 矢崎幸生編 (1984)、『ミクロネシアの憲法集』暁印書院、119-127 ページ
- (22) 同上書、74 ページ

## 第5章 日本には明確な太平洋戦略があるのか

### 第1節 安全保障の拠点としての島

太平洋は世界最大の海洋である。19世紀から今日まで続いている、太平洋を自らの影響力圏におくための大国間の角逐は島の領有を巡って展開されてきた。アメリカは世界帝国になるために太平洋支配を国家の重要戦略にすえた。米西戦争後、アメリカはキューバを保護領にし、プエルトリコ、グアム、ハワイ、フィリピンを領有化した。1914年のパナマ運河開通によってアメリカはカリブ海、ハワイ、グアム、フィリピン間を結び太平洋における海上覇権に道を開いた。スペインがガレオン貿易により太平洋を支配したように、アメリカも島々を東西に繋ぐ形で太平洋国家として台頭してきた。

西方から太平洋に進出していたのが日本である。日本は沖縄、小笠原、台湾、南樺太、遼東半島、韓国、南洋群島における支配を確立し、西太平洋において確固たる地位を築いてきた。

太平洋覇権を進めるアメリカを牽制するうえで、南洋群島は地政学的に重要な位置にあった。アメリカはハワイ、ミッドウェー、ウェーク、グアムからフィリピンにいたる太平洋中央線、アラスカのダッチハーバー、アリューシャン列島キスカを結ぶ太平洋北方線、ハワイ、パルミラ、フェニックス、サモア、ニューギニアを連結する太平洋南方線のそれぞれの線上に基地を建設し、日本の大東亜共栄圏を太平洋から包囲した。それに対し日本は小笠原諸島からパラオに至る南方線によってアメリカの太平洋中央線を中断し、カロリン、マーシャルによってアメリカの太平洋南方線を牽制した。<sup>1)</sup>

以上のように太平洋の安全を守るには地政学上の拠点としての島が重要であることがわかる。現在のアメリカのトランスフォーメーションにおいても、横田基地の第5空軍司令部とグアムの第13空軍司令部を統合したうえで、グアムにアジア太平洋地域の空軍司令部がおかれる予定である。グアムは原子力潜水艦の母港とされ、戦略爆撃機も配備されている。またアメリカはミクロネシア3国と軍事同盟を締結し、これらの島々をグアム、沖縄、ハワイとともにアジア太平洋における軍事的キーストーンとして位置付けている。

島はなぜ安全保障上の拠点になるのか。島は地理的特性として隔絶性、環海性、狭小性という脆弱性を抱えている。島は周りを海に囲まれ、人口が少なく警備が不十分である場合が多いため外から侵略されやすい。日本の外周に位置する離島は日本の国境を形成する。つまり日本の仮想敵が離島を攻略すれば、日本の国境内に侵入することが可能になる。島は広大な海域における監視拠点となる。島周辺の海域では外国船による不法漁業、資源調

査活動等が展開され、テロリスト、正規軍等が不法に離島を占拠することも予想される。<sup>2)</sup> 新防衛大綱案でも日本への脅威として弾道ミサイル、テロ、ゲリラ攻撃に加えて、島嶼への侵攻が挙げられている。

日本の離島の役割として次の諸点がある。1. 遠隔海域で発生する海難事件の救援活動、2. 海上交通路の保護援護、3. 朝鮮半島または台湾海峡紛争時に予想される大量避難民の受け入れ、4. 周辺事態法に基づく後方支援である。<sup>3)</sup>

離島の安全を確保するには次のような施策が重要になろう。1. 過疎化傾向にある離島の産業を活性化させ、雇用の場を増やすことで人口増加を図る。2. 離島の国防上の重要性を啓蒙し、住民の愛国精神を育む。3. 自衛隊の配備、基地の設置等、海からの脅威に対応できるような防衛体制を確立する。

沖縄には 100 以上の離島が存在し、中台危機の最前線にあり、尖閣列島や海底資源の開発地点にも近く、日本の離島の中でも重要性は高い。2004 年 9 月、航空自衛隊のレーダーサイトのみが設置されていた宮古島に自衛隊陸上部隊の配備が検討されることになった。これまでの旧ソ連の侵攻を想定した北方重視の防衛体制を転換し、離島侵攻の危険に対処するために南西諸島への部隊配備を強化する方針に変わったといわれる。それとともに、九州全域を管轄する陸上自衛隊西部方面隊に「通信情報隊」を新設し、無人偵察機を新たに配備することになった。さらに航空自衛隊那覇基地にある F4 戦闘機部隊を F15 戦闘機部隊に変更するとともに、陸上自衛隊第一混成団に約 850 人の普通科連隊を新設し、2300 人規模の旅団に増強する予定である。<sup>4)</sup>

今後、中国原潜の沖縄海域における活動を監視し、抑制するために沖縄県の下地島に海上自衛隊の対潜哨戒機 P3C と対潜ヘリを配備するべきとの声が高まってこよう。下地島には民間機の訓練用として 3000 メートルの滑走路があるが、近年はほとんど利用されていない。

大東亜戦争中、沖縄の島々は日米両軍の決戦場になり、現在は沖縄本島に広大な米軍基地がおかれ、戦略的な拠点とされている。沖縄本島だけでなく他の島々も地政学的な重要性を有している。例えば西表島の船浮地区は台湾や尖閣列島と近く、水深平均 50 メートルの国際避難港を有する。船浮には 1886 年、山縣有朋内務大臣が視察し、日露戦争中は東郷平八郎中将が同地を訪問したほか、大東亜戦争中は日本軍の船浮要塞が置かれ、海軍特攻基地も設置された。

ミクロネシア 3 国も膨大な数の島から構成されている。日本への脅威は国内の離島だけ

でなく、海外の島々からも押し寄せてくるだろう。国内離島への政治経済的、軍事的施策をミクロネシア諸島にまで広げて適用しなければ、日本の国防は万全とはいえない。

## 第2節 太平洋諸島の不安定化

太平洋諸島の独立年と人口数を次に列挙する。サモア（西サモアから国名変更）は1962年・約17万、ナウルは68年・約2万人、トンガは70年・約10万人、フィジーは70年・約80万人、パプアニューギニアは75年・約520万人、ソロモン諸島は78年・約42万人、ツバルは78年・約1万人、キリバスは79年・約9万人、バヌアツは80年・約19万人、ミクロネシア連邦は86年・約11万人、マーシャル諸島は86年・約5万人、バラオは94年・約2万人である。島嶼国の独立は最近であり、人口規模は小さく、領土も狭い。しかし広大な排他的経済水域を有することで、水産資源、海底資源へのアクセスが可能になる。独立国として行使できる外交権により援助金を宗主国以外から得ることもできる。

近年、島内の紛争、治安悪化が深刻になっている。フィジーにおいてインド系住民によって政権が掌握されるのを阻止するために、フィジー系住民は1987年と2000年にクーデターを起こした。

パプアニューギニアでは、同国内にあるブーゲンビル島において独立を求めた武力闘争が1989年から9年間続いた。同島から産出される銅は、1972年から89年までパプアニューギニアにおける全輸出所得の45%を占めた。しかしブーゲンビル島住民に経済的な還元がなされず、住民が銅の採掘・精錬による公害の被害者になったことが原因となり独立運動が発生した。

豪州は自国にとっての戦略的な位置にあるパプアニューギニアに対する支援を重視しており、多額の援助金を提供し、パプアニューギニア政府の次官級幹部として豪州人を派遣している。しかし同国は独立後ますます、治安が悪化している。現在でも部族紛争が頻発しているが、警察官は紛争を停止することができない。首都ポートモレスビーで生活する外国人は要塞のような場所に集団で生活している。制定法よりも部族の掟のほうが優先することが多く、警察、裁判官、刑務官の中に同じ部族出身者がいると刑が軽くなり、刑務所から逃げることも可能であるという。<sup>5)</sup>

ソロモン諸島では2000年ごろからブーゲンビル島出身者とマライタ島出身者との間で武力紛争が勃発し、島のインフラが破壊され、外国企業の撤退も続いた。

民族、部族間の対立のほか、違法薬物の流入問題もある。太平洋諸島を通じて豪州、二



ニュージーランド、アメリカ等に違法薬物が流入している。トンガからニュージーランドに輸出されたヤムイモのなかに薬物が隠された。またフィジーの首都スバで2001年、357キロのヘロインが発見された。さらにテロリスト活動の恐れもあった。2003年、フィジー政府はスーダンからきたイスラム教聖職者がオサマビン・ラディンと関係していると疑い、彼を国外追放した。<sup>6)</sup>

島嶼国では警察の武器管理の甘さが指摘されている。それによりソロモン諸島では4年間、内戦が続くことになった。フィジーでも武器管理がゆるく、犯罪増加につながっている。パプアニューギニア軍の武器をギャングが入手して、犯罪を起こしている。同国の南部高地部族も軍や警察から盗んだライフル、手りゅう弾、マシンガンを使って紛争を行った。また豪州からパプアニューギニアに武器がわたり、パプアニューギニアから豪州に麻薬が密輸されていた。パプアニューギニアとインドネシアとの間でも武器の密輸が行われている。武器の管理が甘いとされる米領の太平洋諸島から島嶼国に（例えば米領サモアからサモアへ）武器が密輸されていた。<sup>7)</sup>

ミクロネシア諸国は独立したものの諸外国からの援助金に大きく依存し、自国パスポートの販売もみられ、マネーロンダリングの拠点とされ、「失敗国家」と呼ばれることも少なくない。「失敗国家」がテロリストの温床になることでアメリカの安全保障が損なわれるとの指摘もある。<sup>8)</sup>

### 第3節 豪州の太平洋戦略

豪州の上院議員の中には、違法薬物や小火器の取引、マネーロンダリング、経済基盤の脆弱さ、防衛施設の貧弱さが顕著な太平洋諸島を「不安定な弧」と呼び、島々を通じて国際テロリズム、国境を越えた犯罪等が自国に及び、治安が乱され、経済的負担を強いられることを警戒している人々がいる。豪州上院議員は2003年に「太平洋同盟」構想を提示した。それは太平洋地域において共通の通貨（豪州ドル）・労働市場・財政政策、民主主義的で倫理的な統治、防衛協力、犯罪撲滅・健康・福祉・教育・環境保護に対する共通の法律を実施するというものである。<sup>9)</sup> 豪州を中心とする政治・経済・防衛体制を太平洋上に敷くことで、安全保障上の脅威から自国を守ろうとしている。

「太平洋同盟」構想は、太平洋版 EU とも言われている。しかしフィジーのように、豪州が地域の安定化に対して大きな役割を果たすことに懸念を持つ国もある。単一通貨の導入は島嶼国の主権にかかわる問題であるとの批判もある。2004年の太平洋諸島フォーラム総

会において、豪州のハワード首相は、金融為替政策に対する地域共通の対策、中央銀行の設立、国境を越えた犯罪やテロリズム問題に対する地域共通の取り組みの必要性を訴えた。

豪州は太平洋諸島の不安定化を解決するための積極的な関与政策を実施している。豪州を中心に、ニュージーランド、フィジー等から平和監視軍がブーゲンビル島に派遣され、戦乱が終了し、島の安定が回復した。2003年、ソロモン諸島の警察の一部が犯罪集団、部族軍になり、政府の治安維持機能が麻痺したため、同国の首相が豪州に軍隊の派兵を要請した。同年7月、豪州政府は約2300人の軍や警察を中心とする平和監視軍を送り、犯罪集団の幹部を逮捕した。平和監視軍は大量の武器を回収し、ソロモン諸島の警察を再建させた。豪州は治安が悪いパプアニューギニアに対し約300人の警察官、約200人の官僚（経済、金融、司法、国境管理等の分野）を派遣している。豪州はフィジーのスバに約1000万米ドルの資金を提供して、太平洋地域警察訓練大学を設置した。さらに豪州は、太平洋諸島の紛争に迅速に対応するために、約500人の地域派遣軍を豪州連邦警察の中に設置する構想を提示した。<sup>10)</sup>

豪州政府は太平洋諸国に対して太平洋警備艇事業を実施している。それは島嶼国の排他的経済水域における密漁船、密航船等を取り締まるための警備艇や各種設備の提供、アドバイザーやメンテナンス要員の派遣、一部の国には警備艇の燃料費供与を行うというものである。同事業の対象になっているのはミクロネシア3国のほか、バヌアツ、トンガ、ソロモン諸島、サモア、キリバス、クック諸島である。<sup>11)</sup>

豪州は外国援助金全体の約28%を太平洋諸国に配分している。2003年度における豪州の太平洋諸島に対する援助額は1億7600万米ドルであった。それに加え、パプアニューギニアのみを対象に3億3000万米ドルの援助金を投下した。<sup>12)</sup>

太平洋諸島地域における最も重要な国際機構として太平洋諸島フォーラム(PIF)がある。島嶼国以外のメンバー国は豪州とニュージーランドである。2003年、豪州はPIFの事務局長に豪州人のグレック・アーウィン氏を就任させた。1971年にPIFの前身の南太平洋諸島フォーラムが設置されて初めて、白人が事務局長になった。

豪州は援助金を提供するだけでなく、太平洋地域全域を対象にした自由貿易地域を形成し、島嶼国の経済発展を促そうとしている。太平洋諸国の中で相対的に規模が大きく、経済発展が進んでいる島嶼国は2009年までに、極小で後発発展の島嶼国は2011年までに自由貿易地域に参加する予定である。PIFのメンバーの経済関係の強化するために「経済緊密化に関する太平洋合意(PACER)」が2002年から実施されている。同合意により島嶼国

から豪州、ニュージーランドへの未熟練労働者の移住や永住が容易になるとの期待がある。自由貿易地域を形成するために「太平洋諸国貿易合意 (PICTA) 」への批准が島嶼国に求められている。その内容は島嶼国で生産された、50%以上の付加価値のある製品に対する関税、非関税障壁の撤廃、構造調整政策等の実施である。

太平洋諸島に対する豪州の関与政策は 19 世紀初頭にまで遡れるだろう。1788 年に豪州はイギリスの流刑植民地となった。豪州のニューサウスウェルズは 1820 年代以来、イギリス政府に対し太平洋諸島を併合すべきであると主張するなど、豪州は太平洋における大英帝国の代理人の役割を果たしてきた。イギリスは 1968 年のスエズ危機以来、スエズ半島より東から軍隊を撤退した。その後、豪州はアメリカと安全保障関係を強化するようになる。豪州軍は朝鮮戦争、ベトナム戦争に参戦した。豪州は 1999 年、東チモールに対する多国籍軍の中で中心的役割を果たしたが、米軍は後方支援軍として協力した。<sup>(13)</sup> また豪州は 9.11 事件後、直ちに米国との間で反テロに関する対話を行い、アフガニスタン、イラクに軍を派遣した。アメリカとの協力の下、豪州は太平洋国家として自らの影響圏を拡大しようとしている。日本はアメリカ、豪州と協力しながら太平洋地域における安全保障を確保し、島嶼国への経済支援を行うとともに、独自の太平洋戦略を構想し、実施すべきであろう。

#### 第 4 節 中国の太平洋戦略

中国の海洋覇権は南シナ海から始まり、太平洋に向かっている。1974 年、海空軍を投入して西沙諸島を完全に支配下におき、軍事基地化を進めて南シナ海覇権の拠点とした。1988 年には永興島に 2600 メートルの滑走路が建設され、5000 トン級の海軍艦艇が停泊できる埠頭が完成した。1980 年代、中国海軍の艦艇部隊や、国务院国家海洋局の海洋調査船が南沙諸島海域に進出し、南沙諸島の幾つの島々を占領し、恒久的軍事施設を建設した。<sup>(14)</sup>

1992 年の「中華人民共和国領海法および接続水域法（領海法）」には、尖閣列島、南シナ海の南沙、西沙、中沙、東沙諸島、その他の島々が中国の領土であると明記された。そして 1995 年、中国はフィリピンが領土であると主張しているパラワン島西方海域のミスチーフ礁に半永久建築物を建設した。冷戦崩壊後、中国はロシアとの関係が改善されたことにより北方からの脅威を考慮することなく、海に進出することが可能になった。<sup>(15)</sup>

中国は西太平洋において次のような戦略線を設定している。第一列島線は、アリューシャン列島、千島列島、日本列島、沖縄諸島、台湾、フィリピン群島、大スンダ群島を連ねた線である。中国海軍の基本的任務は、黄海、東シナ海、南シナ海、それらの海域にある

島の領有、領海線の確定、海洋資源の確保、海軍力の構築にある。<sup>16)</sup> 東シナ海の日中中間線近くで中国は天然ガス田の開発を行い、第一列島線内の海洋支配を着々と既成事実化している。第一列島線の外側に、小笠原諸島、マリアナ諸島、パラオ等を結ぶ第二列島線が引かれている。近年、沖ノ鳥島周辺にも中国海軍艦船、海洋調査船が出動している。海洋を囲い込むことで、外国との貿易に大きく依存している日本、台湾、韓国、東南アジアを牽制しようとしている。

2004年11月10日、中国原潜が沖縄海域で日本の領海を侵犯し、日本政府は海上警備行動を発令した。中国政府は米軍がグアムに9隻の原潜を配備していることに注目しており、領海を侵犯した原潜もグアム周辺まで進出していたとの見方もある。中国原潜の活動は、台湾有事、東シナ海と西太平洋での紛争や海洋権益の確保をにらみ、日米台に対し存在を誇示する狙いもあったとされている。<sup>17)</sup>

中国は数年前から南太平洋において海洋調査船を使い、海上から潜水艦航行海図の調査を実施していた。中国海軍の近代化の中心人物である劉華清提督は十数年前に、中国の長期戦略目標として千島列島から日本列島の東、パラオ、ミクロネシアへと南下する島々までをコントロールすることであると言明した。中国の原潜が日本列島のすぐ南を経て、太平洋海域へと進出していくという構図は中国の長期的な戦略の一端であり、今回の原潜の侵犯もこのような背景でみるべきであるとの指摘がある。<sup>18)</sup> 日本の海洋安全保障政策は国内離島とミクロネシア双方を有機的に結び付けて策定し、実施しなければならないだろう。

中国は経済的にも東南アジアを取り込もうとしている。2003年の第9回ASEAN首脳会議において、中国とASEAN諸国は「平和と繁栄のための戦略パートナーシップに関する共同宣言」を行った。それは中国とASEANとの自由貿易圏を2010年までに実現し、2020年までに財貨、サービス、投資、資本の自由な流れを実現し、単一市場を形成するとともに、政治、安全保障の面でも中国とASEANとの関係強化を宣言したものである。

太平洋地域においても中国の海洋戦略が展開されている。島嶼国との外交関係を締結するために、中国は積極的にODAを提供している。経済成長著しい中国にとり、太平洋地域の海底資源は魅力的である。太平洋における鮪類の生産量は世界全体の約50%、鰹の生産量は全体の約75%に及んでいる。中国漁船が大挙して太平洋の魚場に進出しており、日本の商社が中国船から魚を買い付けることも多い。日本の水産会社は減船をしており衰退傾向にある。日本の食糧安全保障の点からも中国船の太平洋進出は脅威である。<sup>19)</sup>

中国は島嶼国への経済投資も活発に行っている。2004年、中国はパプアニューギニアに

におけるニッケル採掘事業（6億5000万米ドル規模）に参入した。これは中国国外における最初の鉱山採掘事業となる。2003年において中国とパプアニューギニア間の貿易額は56%増大し、2億7800万米ドルとなった。これは中国と太平洋諸国間貿易額全体の約3分の2を占める。中国は主にパプアニューギニアから石油、木材等を輸入している。<sup>20)</sup> 中国はすでに第二列島線内の島々に対しヒト、モノ、カネ、外交関係などで影響力を及ぼし、南シナ海を越えて西太平洋までを自国の勢力圏内におこうと狙っている。

国家は生物のように誕生、成長、成熟、衰退、死滅を繰り返す。政治経済的、軍事的に勢いのある国は国境線を拡大する傾向にある。国境を拡大するには何らかの根拠が必要となる。中国はチベット侵略の正当性の根拠を、チンギスハンのチベット征服と、清皇帝がダライラマ5世に称号を送ったことに求め、1794年以来、チベットは中国の一部であると主張した。<sup>21)</sup> チンギスハンの元はモンゴル人の国であり、清国は満州人の国であり、現在の中国とは関係が無い。また中国は考古学者を西沙諸島に派遣し、漢、唐時代の陶器、銭を出土させ、その時代から中国人が島々で生活していたことをもって「古来からの領土」と主張しているという。<sup>22)</sup>

同じような理由を挙げて中国は、沖縄の領有権をも主張することができよう。琉球国王の就任は明、清王朝の皇帝によって認められ、国王は両王朝に朝貢を行っていた。沖縄各地から両王朝時代の陶磁器、貨幣等が発見されている。東シナ海、西太平洋における海洋調査が進み、海底資源の採掘という既成事実が積み上げられ、政治経済的に日本が中国の意向に逆らえないことが明確になったとき、沖縄はふたたび中国の属国になる恐れもある。地政学的に日本にとって重要な島であるということは同時に、中国にとっても必要不可欠な島であることを意味する。

しかし、明治期に日本は沖縄を領有化することで近代国家としての基盤を固めることができた。大東亜戦争では日本民族の生命を守るために沖縄住民自らが戦った。さらにアメリカの軍事占領のなかで沖縄住民のほとんどは日本を母国として慕い本土復帰を希求するという、日本の中で最も激しい民族運動が展開された。沖縄ほど地域として日本民族の生命を維持するために存在した島はない。沖縄の大和魂が潰えない限り、中国は容易に沖縄を支配できないだろう。

## 第5節 日本の太平洋戦略

豪州、中国が明確な太平洋戦略を持っているのに対し日本はどうであろうか。日本にとって太平洋諸島が国益上重要である点は次の通りである。

1. 天然資源の供給地。石油・金・銅等はパプアニューギニアから、木材はパプアニューギニアやソロモン諸島から、鯨や鮪はキリバス、マーシャル諸島、ソロモン諸島、パラオ、ミクロネシア連邦等から日本に輸出されてきた。2003 年においてミクロネシア諸国の日本への鮪・鯨の輸出額と、その輸出額が全輸出額に占める割合は次の通りである。ミクロネシア連邦が約 1423 万ドル（97%）、マーシャル諸島が約 358 万ドル（95%）、パラオが約 1336 万ドル（99%）、キリバスが約 1966 万ドル（99%）であった。<sup>23)</sup> 太平洋は日本にとって漁業資源の一大宝庫である。

2. 核廃棄物輸送のシーレーン。日本政府は次のように放射性廃棄物の海上輸送を行っている。①原子力発電所から発生する使用済核燃料を英仏に輸送する、②高レベル放射性廃棄物をガラス固化して英仏から日本に輸送する、③プルトニウムそのもの、またはプルトニウムを欧州において MOX 燃料（ウラン・プルトニウム混合燃料）の集合体に加工したものを日本に輸送する。日本は全発電量の約 30%を原子力に依存している。日本のエネルギー政策を維持するうえで太平洋のシーレーンは不可欠であり、太平洋諸国の理解が必要になる。

3. 国連、国際会議における日本支持票の獲得。島嶼国は国連において 1 票を有し、独立国として外交権を行使しえることから、島嶼国に対し日本の外交政策を説得することで、国際的活動において日本への安定した支持を得ることが可能となる。島嶼国は小国であるため他の発展途上国に比べて相対的に少ない援助金により、国際外交場裡において日本への協力を取り付けることができる。

日本政府が島嶼国に対し実施する経済支援と交換する形で、太平洋地域における日本の政治経済的な関心事項を島嶼国に理解してもらうために設けられている場が、1997 年、2000 年、2003 年に開催された日本・PIF 首脳会議（島サミット）である。第 3 回島サミットにおいて日本政府はソロモン諸島、ブーゲンビル島における武器の回収支援、ソロモン諸島のホニアラ国際空港の再建、兵士を市民社会に戻すための国連開発計画の事業への資金提供を約束した。

日本政府は世界の途上国と同様な基準にしたがって太平洋諸国に対しても援助を提供してきた。しかし、次の諸点において日本にとってミクロネシアは他の途上国とは明確に異

なる重要性を帯びている。

1. ミクロネシア3国は日本史上唯一の日本の委任統治領であり、日本との歴史的、文化的関係が非常に深い国々である。大和魂を評価する島の人々も多く、日本、台湾、ミクロネシア3国は大和魂精神を共有しているといえる。

2. 世界最大の面積を有する太平洋に浮かぶ、島々との強い関係により、日本は海洋国家として名誉ある地位を築くことができる。海洋資源、地政学的拠点等の海洋権益を確保するには島国との間に強固な連携を築く必要がある。

3. 日本の東部にある太平洋の島々が敵対国の支配下におかれた場合、日本は東西両方から挟み撃ち状態におかれることになる。台湾の独立を守るためにも島嶼国の存在は重要である。

4. 日米同盟をより緊密にするためにも、アメリカと軍事同盟を締結しているミクロネシア3国との関係が重要になる。ミサイル防衛を含む日米協力の拠点としてミクロネシア諸島が重要な役割を果たす。

5. 島嶼国は人口が少なく、政府の規模が小さいために、何らかの目的をもつ国、組織、グループ等の影響下におかれやすく、日本に対する脅威も増大しやすい。日本国内の離島だけでなく、海外の島々からも脅威は来る。島をテロリストの拠点にしないためにも、経済発展を促す必要がある。

以上のように太平洋諸国、特にミクロネシア3国は日本の生存にとって格別な意味をもっている。3国との協力関係をさらに他の太平洋諸国にも広げることで太平洋全体に対する日本の影響力を確保することも可能であろう。アジア太平洋の諸大国による海洋戦略を認識したうえで、日本独自の明確で確固とした太平洋戦略を構築する必要がある。

- (1) 平野義太郎(1942)「太平洋制覇戦におけるハワイ・グアム・比島攻撃の意義」(『太平洋』第五巻第一号)、37～46 ページ
- (2) 中村征人・吉田暁路(2004)「わが国外周領域保全のあり方」(『軍事研究』2004: 10)、163 ページ。
- (3) 同上論文、164 ページ。
- (4) 「沖縄タイムス」2004年9月21日
- (5) 駐パプアニューギニア日本大使館で勤務の経験のある元外交官の若杉慎氏(現在、アジア太平洋国会議員連合事務局長)の証言

- (6) 'Campaign Against Organised Crime:There' s Now a Build Up in The Region' in *Island Business* June 2004(The Web site of Pacific Magazine and Islands Business;<http://pacificislands.cc/pm62004>)
- (7) 'The Pacific' s Gun Problems:Why There are So Many Available' in *Pacific Magazine* March 2003(The Web site of Pacific Magazine and Islands Business;<http://pacificislands.cc/pm62003>)
- (8) "Oceania' s Post9/11 Security Concerns:Common Causes, Uncommon Approaches?" *Asia-Pacific Security Studies*, Vol. 2, No. 7, Nov. 2003, pp. 1-4.
- (9) Parliament of Australia Senate (2003) *Australia Relations with Papua New Guinea and the Islands States of the Southwest Pacific* ([http://www.aph.gov.au/senate/committee/fadt\\_ctte/png/report/](http://www.aph.gov.au/senate/committee/fadt_ctte/png/report/)), pp. 4-11
- (10) 'New Era Unfolds:Australia Pacific Policy is Grounded in Reality' in *Pacific Magazine* March 2004(The Web site of Pacific Magazine and Islands Business;<http://pacificislands.cc/pm62004>)
- (11) Parliament of Australia Senate (2003) *Australia Relations with Papua New Guinea and the Islands States of the Southwest Pacific* ([http://www.aph.gov.au/senate/committee/fadt\\_ctte/png/report/](http://www.aph.gov.au/senate/committee/fadt_ctte/png/report/)), pp. 187-188
- (12) 'Very High Priority for US/Australia John Howard on the Pacific Islands' in *Pacific Magazine* March 2004(The Web site of Pacific Magazine and Islands Business;<http://pacificislands.cc/pm62004>)
- (13) 'Enlisted for the Long Haul:Australia Sees Benefits to Mutual Defense' in *Pacific Magazine* June 2003(The Web site of Pacific Magazine and Islands Business;<http://pacificislands.cc/pm62003>)
- (14) 平松茂雄 (1997) 『続中国の海洋戦略』勁草書房、4 ページ
- (15) 平松茂雄 (1993) 『中国の海洋戦略』勁草書房、68 ページ
- (16) 同上書、49 ページ
- (17) 2004 年 6 月 7 日、キリバス共和国名誉総領事の岩谷誠之書記官の証言
- (18) 「産経新聞」2004 年 11 月 17 日
- (19) 「産経新聞」2004 年 11 月 16 日
- (20) 'China Reaches for PNG' s Nickel:US\$65m Ramu Mine Deal' in *Island Business*



April 2004 (The Web site of Pacific Magazine and Islands Business; [http: //  
pacificislands. cc/pm62004](http://pacificislands.cc/pm62004))

- (21) 『奪われる日本：別冊宝島 1060』宝島社、41 ページ
- (22) 平松茂雄 (1997) 前掲書、4 ページ
- (23) Pacific Islands Center (2004), *Japan' s Trade with Forum Island Countries  
199-2003 Statistical Handbook 2004*, Pacific Islands Center, pp. 9-22.

## 第6章 日本とミクロネシア諸国との関係強化に向けた政策提言

経済利益の観点からのみミクロネシア3国をみた場合、日本にとってこれら3国は大きな意味をもつ地域ではない。しかし日本の安全保障、文化、政治経済、外交、海洋国家としての地位等、総合的な国益から考えると、3国は特別の重要性を有してくる。ミクロネシア3国を日本にとっての特別圏にするために、「大和魂精神圏の発展」、「大八嶋経済圏の形成」、「海の生命線に基づいた海防政策の実施」を提言したい。

### 第1節 大和魂文化圏の発展

大和魂、大和民族という精神や言葉がミクロネシア3国で生きている。住民はただ押し付けられて、今日まで大和魂をもつようになったのか。そうではなく、大和魂に基づく日本人の生き方が島の人々に大きな感銘を与えたのである。戦後のアメリカ式教育や統治策と戦前の日本方式を比較して、日本時代の評価につながった。戦後日本の経済発展が日本人の大和魂によって実現したと考え、大和魂を誇りに思っている人々もいる。大和魂によって日本はミクロネシア3国とつながることができる。日本の底力として芸術の力、精神の力、日本語の力、共同体社会の力がある。<sup>1)</sup> 島々に大和魂が残ったことは日本の底力の力強さを証明している。大和魂文化圏（日本、台湾、ミクロネシア3国）を21世紀に向けて発展させるための提言を行いたい。

1. 日本語を話し、大和魂を語るパラオ人、ミクロネシア連邦人、マーシャル人を養成する。文部科学省の留学生試験は全世界共通の試験内容であり、ミクロネシアからの合格者数は多くない。そこで文部科学省の留学制度にミクロネシア特別枠を設けて、多くの島の若者が日本語、大和魂、様々な技能を学ぶ機会を増やす。日本の支援者になってくれる人材を育てるという、戦略的な留学制度を確立すべきである。

第3回島サミットにおいて日本政府は太平洋諸国に100校の学校を建設することを約束した。建物を造っただけでは不十分であり、戦前の公学校のように日本語、修身を中心にした学校教育を普及させる。規律を重んじ、社会の秩序意識を強調する戦前の日本型教育によって伝統的な首長制度や社会組織を安定化し、島社会が直面している様々な問題を解決することもできよう。

2. 日本時代を正当に評価させるための博物館を設置する。マーシャル諸島のマジュロ島に国立のアレレ・マーシャル諸島博物館がある。その展示内容をみると、島の民俗学資料のほかに歴史の紹介として戦後の米国時代は丹念に紹介されていたが、日本時代が無視さ

れていた。戦争の残骸がおかれ、日本軍が米軍に降伏した写真のみが掲示されていた。ミクロネシア連邦のポンペイ島にはカトリック教会が運営しているミクロネシアセミナー、ミクロネシア短期大学の太平洋コレクションがある。パラオには国立と民間の2つの博物館が開設されている。2004年9月、ペリリュー島の戦争博物館が米政府によって整備されていた。しかし日本時代を十分に紹介し、評価する博物館が存在しない。島の若い世代に対し日本時代の功績を明らかにし、大和魂を啓発するような、日本政府または民間組織が運営する博物館の設置、日本人学芸員の派遣が求められよう。また日系人センターを3国に開設し、その中に図書館・資料館を設けることも一案である。

3. 大和魂文化圏に関する研究を実施し、交流大会を開催する。日本時代に大和魂教育をうけた人々の高齢化が進んでいる。戦前生まれの島嶼民、日系人、大和魂に影響を受けた若い世代等に対する聞き取り調査、大和魂に関する総合研究を行うべきである。そして日本、台湾、ミクロネシアの人々が大和魂に関する発表を行い、相互に親睦を深め、大和魂をさらに発展させるための交流大会を開催する。

## 第2節 大八嶋経済圏の形成

日本の古名、大八嶋に明示されているように、ミクロネシアと同じく日本も島からなる国である。島と島が互いに助け合う経済圏を西太平洋に形成する。日本の影響圏を確立し、海洋支配の拠点となる島との連携を強化することでシーレーンを守ることができるのであり、大八嶋経済圏の形成は日本の国益にもかかわらう。島々は様々な経済・社会・環境問題を抱えている。諸問題を解決するために日本は強力な関与政策を実施すべきである。

1. 日本の離島としてミクロネシアを扱う。3国の人口規模は日本国内の離島と同程度である。3国を他の発展途上国と同レベルとしてとらえるのではなく、日本の唯一の旧委任統治領であるとの認識が重要である。アメリカは3国と軍事同盟を結び、米連邦政府プログラム（教育、労働、保健、農業）を実施するなど国内と同じような経済政策を適用している。3国がアメリカにとって特別な島々である理由は、安全保障上の重要性の他に、3国がアメリカの旧信託統治領であるからでもある。3国の地政学的重要性は、地理的に近い日本の方がアメリカよりも大きいであろう。

3国が経済自立を達成したのは日本の委任統治時代だけである。独立以来、膨大な援助金が投下されたが、汚職が生まれ、観光業を除いて産業はほとんど育っていない。ミクロネシアにおけるアメリカの援助政策は失敗したといえる。テロの温床にならないために

も島の貧困化を防がなければならない。島の経済発展は日本の安全保障とも関連する。これまでのような島嶼国からの要請に基づいた援助ではなく、委任統治領時代のように日本が強いイニシアティブを発揮して島嶼国の財政・経済運営に責任をもつ援助政策を実施する。日本の離島振興法を3国に適用するか、または特別法を制定して日本国内と同様な経済政策を実施する。台湾が行っているように、3国に投資する企業に対し政府が優遇措置を実施して投資を促すことにより日本との経済関係をさらに深化させることも必要であろう。

3国への積極的な関与政策によって、日本語が通じる職場が島々に生まれてこよう。現在、日本語を勉強しても、それが使える職場が不足しているためにグアムに働きに行かざる負えない事例も多い。大和魂文化圏を島の内部から確立するためにも日本との経済関係がさらに強化されなければならない。

2. ミクロネシア3国との間に自由貿易地域協定を締結する。日本の太平洋諸国に対する貿易政策は、東京にある太平洋諸島センターを通じた島嶼国への投資促進、輸入品の紹介等にとどまっている。他方、旧宗主国である EU や豪州はそれぞれの市場に対する島嶼国からの輸出品を優遇して、島嶼国の生産業を振興している。日本も3国との間に自由貿易地域協定を締結し、島嶼国からの輸出品に対し免税措置を講じるべきであろう。島々の人口規模からすれば日本経済にはほとんど影響はないはずだ。

それとともに3国との間に「新時代経済連携協定」を締結する。これにより関税だけでなく非関税障壁を撤廃し、貿易関連手続きの電子化・電子商取引を促し、様々な法制度の共通化を実施し、日本と同一の経済圏を形成する。2002年、日本はシンガポールとの間で同協定を締結した。

3国は原材料を製造加工し、販売することが困難な状況に直面している。沖縄は健康食品、お菓子、調味料、化粧品等、島でとれた原材料を加工し、販売するノウハウ、組織を確立し、人材も育てている。3国から農水産物を免税で沖縄に輸入したうえで、加工、販売するなど、沖縄と3国との経済協力関係を緊密にすることで島国の経済発展を促す。

自由貿易地域といっても、ミクロネシア側に日本からの輸出品に対する免税を求めるべきではないだろう。島嶼国の税収入として輸入税が大きな部分を占めているからである。日本が一方的に優遇措置をミクロネシアに適応するという、旧宗主国としての寛容さが求められる。

自由貿易地域では関税を免除するだけでなく、3国出身者に限り、日本の労働市場を開

放することも重要である。アメリカは自由連合盟約に基づき3国出身者が米国内で自由に学び、就労し、生活することを認めている。日本も旧委任統治領出身者に対し同様な特別措置を実施すべきである。それにより当面の失業問題を解消できるとともに、日本語を学び、技術を習得し、ひいては大和魂文化圏の強化にもつながるだろう。3国は人口規模が小さく日本の労働市場への影響も小さい。ヒト、モノ、カネが自由に行き来できる大八嶋経済圏を形成することで、日本文化の華を西太平洋の島々に咲かせることができよう。

### 第3節 海の生命線に基づいた海防政策の実施

四方を海に囲まれた日本にとり海洋は日本の安全を守るための生命線である。制海権の拠点になるのが島であり、西太平洋の島々を日本の安全の観点から戦略的に位置づける必要がある。島が国を守る。島が国の基礎になる。人口数、経済規模ではなく、島が有する戦略的な価値を重視する。

1. 海の生命線に基づいた国防政策を策定する。日本の東側が守られることの意義は大きい。東方の安定があつてこそ、西方に対して安心して対応できる。東西両方から挟み撃ちになるような事態は避けなければならない。日本の東方安全対策としてミクロネシアが重要な意味をもつ。ミクロネシアの島々が中国、テロリスト等により人的、経済的、政治的そして軍事的に支配されないような措置を講じることが肝要である。日本が西太平洋の制海権を掌握してこそ、シーレーンを確保し、経済発展も可能となる。海の安全保障と日本経済とは緊密に結びついている。

まず日本国内の離島を第一生命線とする。そして、ミクロネシアと台湾を第二生命線とし、東南アジアと他の太平洋諸島を第三生命線とする。3本の生命線を前提にした、安全保障政策を戦略的、全体的に考える。国内離島と第二、第三生命線との連携も当然強化されなければならない。自衛隊、台湾軍、米軍との相互協力体制を整える。島を通じて日本に押し寄せる可能性のある、仮想敵国、テロリスト、違法薬物、密航者、小火器等の脅威に対しても、海の生命線により二重三重の防衛網を敷くことができる。

2. マーシャル諸島のクワジェリン基地を活用する。日本は大陸側からミサイル攻撃の脅威に晒されており、現在、米軍との間でミサイル迎撃システムの開発が進んでいる。クワジェリン島にはミサイル迎撃実験の施設があり、日本は同基地で米軍とともにミサイル実験を実施すべきであろう。クワジェリン島は東京、カリフォルニア、ダーウィンから等距離の戦略的な位置にある。実際、米軍は同盟国に対しミサイル迎撃実験、スペースシャ

トル、衛星追跡、宇宙兵器開発のために 20 億ドルで同基地を「賃貸」することも可能であろうとの見方もある。<sup>2)</sup>

3. 太平洋地域の地域紛争等の解決のために自衛隊、警察が積極的に関与する。太平洋諸国よりも早く独立したアフリカ諸国は、内戦、テロ、貧困、エイズの蔓延等に見舞われている。太平洋諸国も不安定化の方向に進んでおり、第二のアフリカになる恐れがある。そうなれば日本へ脅威も増大するだろう。

豪州は太平洋地域内で紛争解決を図るために自らイニシアティブをとって軍、警察をソロモン諸島、ブーゲンビル島、パプアニューギニア等に派遣してきた。日本も太平洋国家として地域の安全を確保し、ひいては日本の安全を守るため自衛隊、海上保安庁、警察を不安定化している太平洋諸国に積極的に派遣すべきである。

ミクロネシア 3 国と日本はアメリカと軍事同盟を締結している。自衛隊はグアムにおいて米軍と共同軍事訓練を実施しているが、さらに範囲を広げてミクロネシア諸国においてもテロ対策、軍事訓練等を行う必要があるだろう。日本が中心になって、ミクロネシア各国の排他的経済水域における海洋資源を確保し、シーレーンを安定的に利用するための海洋平和維持活動を実施すべきであろう。

1) 日下公人 (2004) 『そして日本が勝つ』PHP 研究所、40 ページ

2) *Marshall Islands Guidebook* p. 53

---

東京財団研究報告書 2005-10  
日本とミクロネシア諸国との関係強化に向けた総合研究  
2005年6月

---

著者：  
松島 泰勝

発行者：  
東京財団 研究推進部  
〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階  
TEL: 03-6229-5502 FAX: 03-6229-5506  
URL: <http://www.tkfd.or.jp>

---

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は、本報告書が出典であることを必ず明示して下さい。  
報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

---

東京財団は日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っている財団法人です。







